

5. 施策別検証内容（施策検証シート）

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	1	まちの「たから」である「地域資源」を活かし、住民が主体となって取り組む創業による地域内経済循環の活性化と、既存の取り組みの拡大も含めた雇用の創出をめざします。また、町内の企業の交流と連携を進め、更なる地域経済の活性化をめざします。
基本目標	まちのたからで雇用を創る	

基本的方向	○「地域資源」を活用し、豊富な経験、技術、知識を持った人がつながる機会をつくり、創業と雇用に結びつけます。 ○農業などを通じて「地域資源」を発見し、付加価値を生み出すことでブランド化、さらなる有効活用を生み出すことで雇用を創ります。 ○地元企業、商工会と連携を図り情報を発信することで、町内雇用の拡大を図ります。	
-------	--	--

施策No.	1	施策	創業・第2創業の促進
施策内容	・ワンストップ窓口を設置し、商工会と連携のもと創業塾等の研修を実施します。 ・コミュニティビジネスなど、創意工夫にもとづき、起業ができるよう支援をします。		

①重要業績評価指標 (KPI)										内部検証		外部検証		
指標名	創業塾等の受講者数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント	
基準値 (H26)	0人													
担当部署	商工観光課													
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率					
H27	20人(累計)	20人(累計)	100.0%							② 商工会と連携し、実践創業塾等の研修を実施しました。創業希望者の相談が6件あり、起業についての支援を行いました。	③ 引き続き商工会と連携し、実践創業塾の運営に取り組むとともに、創業希望者に合った講義内容を検討し、地域内経済循環を意識した取り組みを進めます。	B	・コミュニティビジネスなど、創意工夫による起業への支援について取り組みを進めてください。 ・創意工夫ある創業者を育成するため、日野町特有の消費者ニーズや購買動向について起業塾等での情報提供を検討してください。	
										④ 《実施していること》 ・創業による雇用の創出につながるよう、実践創業塾を開催しました。 《実施できていないこと》 ・「地域資源」を活かした地域内経済循環の活性化については、実践創業塾での内容として取り扱うことを検討します。 《実施が困難なこと》 ・地域資源のブランド化については、関係団体等との細部にわたる調整が必要です。	⑤ 《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・実践創業塾を受講された方が創業される際に、「地域資源」を活かした創業に結びつけるとともに、地域内経済循環の意識付けを行うための仕組みづくりが必要です。 《今後の課題》 ・地元企業、商工会との連携した情報発信を行うため、創業者に対して商工会への加入促進を図るとともに、地元企業と連携する仕組みづくりが必要です。			
H28	40人(累計)													
H29	60人(累計)													
H30	60人(累計)													
H31	60人(累計)													
目標値 (H31)	60人(累計)	20人(累計)	33.3%											

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	1	まちの「たから」である「地域資源」を活かし、住民が主体となって取り組む創業による地域内経済循環の活性化と、既存の取り組みの拡大も含めた雇用の創出をめざします。また、町内の企業の交流と連携を進め、更なる地域経済の活性化をめざします。
基本目標	まちのたからで雇用を創る	

基本的方向	○「地域資源」を活用し、豊富な経験、技術、知識を持った人がつながる機会をつくり、創業と雇用に結びつけます。 ○農業などを通じて「地域資源」を発見し、付加価値を生み出すことでブランド化、さらなる有効活用を生み出すことで雇用を創ります。 ○地元企業、商工会と連携を図り情報を発信することで、町内雇用の拡大を図ります。	
-------	--	--

施策No.	2	施策	地域内経済循環の推進
施策内容	・（一社）近江日野交流ネットワークによる農村生活体験と民泊の受入により、地域経済の活性化を図ります。 ・まちぐるみで支援する中小企業等を軸とした地域内経済循環を推進します。		

①重要業績評価指標（KPI）										内部検証		外部検証	
指標名	民泊受入人数			住宅リフォーム助成による経済波及効果						【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント
基準値 (H26)	3,789 人			327,000 千円									
担当部署	商工観光課			商工観光課									
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
H27	3,800 人	3,032 人	79.8%	330,000 千円	381,000 千円	115.5%				② 農家民泊の受け入れを充実させ、質の高い体験を実践しています。住宅リフォーム助成券を交付し、地域住民生活の支援と経済活性化を図りました。	③ 継続した農家民泊の受け入れと住宅リフォーム制度の充実に努めます。	B	・基本目標と基本的方向を踏まえて施策に取り組んでください。 ・まちぐるみで、住民が主体となる地域内経済循環の促進を図ってください。
										④ 《実施していること》 ・農業等地域資源を活用した農家民泊の受け入れを行いました。また、住宅リフォーム助成券を交付し住民生活の支援を行いました。 《実施できていないこと》 ・特にありません。 《実施が困難なこと》 ・特にありません。	⑤ 《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・地域資源を発見するしくみをつくり、更なる地域内経済循環を図ります。 《今後の課題》 ・農家民泊では、受け入れ家庭の豊富な経験や知識を持った人のつながる機会の充実に努めます。住宅リフォーム制度については、商工会と一層の連携を図り、制度の一層の活用と、商工業者の雇用拡大に努めます。		
H28	3,850 人			335,000 千円									
H29	3,900 人			340,000 千円									
H30	3,950 人			345,000 千円									
H31	4,000 人			350,000 千円									
目標値 (H31)	4,000 人	3,032 人	75.8%	350,000 千円	381,000 千円	108.9%							

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	1	まちの「たから」である「地域資源」を活かし、住民が主体となって取り組む創業による地域内経済循環の活性化と、既存の取り組みの拡大も含めた雇用の創出をめざします。また、町内の企業の交流と連携を進め、更なる地域経済の活性化をめざします。
基本目標	まちのたからで雇用を創る	

基本的方向	○「地域資源」を活用し、豊富な経験、技術、知識を持った人がつながる機会をつくり、創業と雇用に結びつけます。 ○農業などを通じて「地域資源」を発見し、付加価値を生み出すことでブランド化、さらなる有効活用を生み出すことで雇用を創ります。 ○地元企業、商工会と連携を図り情報を発信することで、町内雇用の拡大を図ります。	
-------	--	--

施策No.	3	施策	企業誘致と企業・異業種間の交流促進
施策内容	・財政基盤の安定や雇用の場の創出のため、新たな工業団地の確保と企業の誘致を図ります。 ・地元企業と誘致企業の連携を推進し、新たなビジネスに発展するよう協力関係とネットワークの拡大を図ります。 ・商工会や観光協会、JAグリーン近江、森林組合、工芸職人等と連携し、異業種間交流を促進するとともに流通ルートの整備と地場産業の活性化を図ります。		

①重要業績評価指標（KPI）										内部検証		外部検証		
指標名	新規進出企業数			企業・異業種間交流					【取り組み状況】	【今後の取り組み】	◎検証結果	コメント		
基準値 (H26)	1社			1件										
担当部署	商工観光課			商工観光課										
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率					
H27	1社(累計)	1社(累計)	100.0%	1件(累計)	0件(累計)	0.0%				② ・町の財政、雇用の基盤となる工業団地の造成が鳥居平地先で準備が進められており、今後の企業誘致に向けて、県企業誘致推進室等と情報共有を図りました。 ・地元企業と誘致企業の連携推進のため、企業懇談会などの機会を通して、啓発に努めました。	③ ・当面は、鳥居平地先で進められている工業団地の造成の円滑な進捗に向けて、関係機関へ働き掛けを行います。 ・地元企業と誘致企業の連携推進、また、異業種間交流の促進のためには、日野町における地場産業の分析が重要であることから、分析調査事業の実施を検討します。	B	・異業種間交流の推進に努めてください。 ・地域内経済循環の分析は重要です。総務省調査業務だけでなく取り組みを進めてください。 ・地域資源として「日野菜」だけにこだわることなく、住民が主体となって地域資源を有効活用できる環境づくりに努めてください。	
									《実施していること》 ・雇用の創出を図るため、新規企業の誘致を行いました。 ・地域資源である原産日野菜等地場野菜の付加価値のブランド力向上、雇用の場の確保のため、日野菜加工場整備等特産品振興のために取り組みました。 《実施できていないこと》 ・経験、技術、知識を持った人がつながる場や、地元企業と誘致企業の連携については、その手法について検討しています。 ・地元企業、商工会と連携した町内雇用の拡大、異業種間交流の促進については、地場産業の分析を踏まえた施策の検討、地元学生等への広報が重要と考えています。 《実施が困難なこと》 ・特にありません。	《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・商工会と共に創業支援塾の開講に取り組む中で、受講者からも創業と雇用確保に向けて必要とされる施策の要望を聴取するなど、必要な施策の検討を進め、地域資源を活用した創業と雇用に結び付けられるよう取り組みます。 ・鳥居平地先で準備されている工業団地造成が早期に着手されるよう、県等へ働き掛け、造成、企業誘致につながるよう取り組みを進めます。 ・町内雇用の拡大のためには、日野町在住の若者や町外に居住する学生等へ町内企業を紹介する機会づくりが必要だと考えています。 ・原産日野菜等地場野菜のブランド力向上、雇用の場の確保のため、地方創生交付金事業を活用して取り組みます。 ・企業間連携、異業種間交流による地域内経済循環の促進のためには、地場産業の分析が必要であり、総務省調査事業等を活用し、対策を検討します。 《今後の課題》 ・創業・雇用については、創業を経て雇用につながる経営の安定が重要であり、新たな施策の検討が課題と考えています。また、企業間連携、異業種間交流による流通ルート整備と地場産業の活性化については、行政がどの範囲まで民間企業に提案していいのか、課題と考えています。				
H28	1社(累計)			2件(累計)										
H29	2社(累計)			3件(累計)										
H30	2社(累計)			4件(累計)										
H31	3社(累計)			5件(累計)										
目標値 (H31)	3社(累計)	1社(累計)	33.3%	5件(累計)	0件(累計)	0.0%								

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	1	まちの「たから」である「地域資源」を活かし、住民が主体となって取り組む創業による地域内経済循環の活性化と、既存の取り組みの拡大も含めた雇用の創出をめざします。また、町内の企業の交流と連携を進め、更なる地域経済の活性化をめざします。
基本目標	まちのたからで雇用を創る	

基本的方向	○「地域資源」を活用し、豊富な経験、技術、知識を持った人がつながる機会をつくり、創業と雇用に結びつけます。 ○農業などを通じて「地域資源」を発見し、付加価値を生み出すことでブランド化、さらなる有効活用を生み出すことで雇用を創ります。 ○地元企業、商工会と連携を図り情報を発信することで、町内雇用の拡大を図ります。	
-------	--	--

施策No.	4	施策	魅力ある商店づくりの促進
施策内容	・商工会による経営指導・相談の促進と経営基盤の強化や広報活動、魅力ある商店・商店街づくりと第三者への継承を含めた後継者の育成を支援します。 ・日野町に伝わる丁稚ようかんや原産日野菜の漬物等の特産品を情報発信することにより、商店の活性化を図ります。		

①重要業績評価指標（KPI）										内部検証		外部検証	
指標名	商工会会員数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント
基準値 (H26)	544 人												
担当部署	商工観光課									③	⑤	B	
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
H27	545 人	532 人	97.6%							② ・商工会と連携し、これまでの経営指導等に加え、創業支援塾の対象として、地元商工業の第三者継承も対象として募集しました。 ・丁稚ようかんや日野菜漬けなどの特産品販売力向上のため、地方創生交付金事業を活用し、三方よし！近江日野田舎体験での土産物販売も視野に、土産物パンフレットの制作を行いました。	・地元商店の経営指導・相談の促進等経営基盤強化、第三者継承に向けては、商工会と連携する中で継続して取り組みます。 ・地元特産品の土産物パンフレットを制作し、今後取り組む旅行会社等への誘致宣伝活動を行う中で、情報発信し、商業・商店の活性化につなげていきます。	・地元商店街の活性化に向けた経営者の意識啓発が必要です。 ・経営者に対する商工会による経営指導等だけでなく、豊富な経験を持つ方の経営指導等が受けられる機会づくりを検討ください。	
H28	546 人									《実施していること》 ・商工会と連携し、地方創生交付金を活用した特典付商品券事業およびポイントシールラリー事業に取り組み、地域内経済循環の活性化を図りました。 ・商工業の第三者継承を含めた後継者育成について、商工会運営事業への補助を通して、商工会青年部活動等に支援を行いました。	《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・原産日野菜等のブランド化が進みつつある中で、引き続き観光キャンペーン等の機会を通して、情報発信に努めていきます。 《今後の課題》 ・日野町の地域資源に付加価値をどのように見出し、創業・雇用に結び付けていくのかは、大きな課題です。 ・活力を失いつつある商業・商店街を、地域力、地域の人材、伝統等を融合させる中で、新たな魅力を持ち、集客できる商店・商店街として再生させていくかは、大きな課題であり、挑戦です。		
H29	547 人									《実施できていないこと》 ・農業等の地域資源のブランド化、魅力ある商店街づくり、商店の活性化については、近隣への大型量販店進出等もあり、その対策が検討できていません。	《実施が困難なこと》 ・特にありません。		
H30	549 人												
H31	550 人												
目標値 (H31)	550 人	532 人	96.7%										

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	1	まちの「たから」である「地域資源」を活かし、住民が主体となって取り組む創業による地域内経済循環の活性化と、既存の取り組みの拡大も含めた雇用の創出をめざします。また、町内の企業の交流と連携を進め、更なる地域経済の活性化をめざします。	
基本目標	まちのたからで雇用を創る		
基本的方向	○「地域資源」を活用し、豊富な経験、技術、知識を持った人がつながる機会をつくり、創業と雇用に結びつけます。 ○農業などを通じて「地域資源」を発見し、付加価値を生み出すことでブランド化、さらなる有効活用を生み出すことで雇用を創ります。 ○地元企業、商工会と連携を図り情報を発信することで、町内雇用の拡大を図ります。		
施策No.	5	施策	農業経営体の育成
施策内容	・担い手の育成・確保、後継者・新規就農者の育成に取り組み、認定農業者や農事組合法人の育成などで、農業の活性化を図ります。		

①重要業績評価指標 (KPI)										内部検証		外部検証	
指標名	人・農地プラン作成件数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント
基準値 (H26)	8 件 (累計)												
担当部署	農林課									②	③	A	
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
H27	11 件 (累計)	11 件 (累計)	100.0%							④ 《実施していること》 ・認定農業者や農事組合法人等を対象に農業セミナーを共催し、農政情報等の提供や食味向上の報告等により意識高揚を図る機会を設けました。また、環境こだわり米など付加価値の高い水稻生産を奨励しました。 《実施できていないこと》 ・町内企業、商工会との連携や情報の発信はあまりできていません。 《実施が困難なこと》 ・山間など条件不利な集落での農業生産は、営農活動（雇用）の継続が困難な面があります。	⑤ 《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・認定農業者や農事組合法人等への研修等の機会を確保し、情報提供等の支援を継続します。また、付加価値の高い環境こだわり米の作付面積が拡大するよう呼びかけを行います。 《今後の課題》 ・地元企業等との連携や情報の発信をどのように進めていくか検討します。		・農業者自らが環境こだわり米などのブランド化につながる取り組みを進めてください。
H28	15 件 (累計)												
H29	20 件 (累計)												
H30	25 件 (累計)												
H31	30 件 (累計)												
目標値 (H31)	30 件 (累計)	11 件 (累計)	36.7%										

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	1	まちの「たから」である「地域資源」を活かし、住民が主体となって取り組む創業による地域内経済循環の活性化と、既存の取り組みの拡大も含めた雇用の創出をめざします。また、町内の企業の交流と連携を進め、更なる地域経済の活性化をめざします。
基本目標	まちのたからで雇用を創る	

基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ○「地域資源」を活用し、豊富な経験、技術、知識を持った人がつながる機会をつくり、創業と雇用に結びつけます。 ○農業などを通じて「地域資源」を発見し、付加価値を生み出すことでブランド化、さらなる有効活用を生み出すことで雇用を創ります。 ○地元企業、商工会と連携を図り情報を発信することで、町内雇用の拡大を図ります。
-------	--

施策No.	6	施策	地元野菜生産者の担い手育成
施策内容	・消費者ニーズに合った農産物や特産品・多品目化を図り、「地産地消」の拡大と担い手の育成につなげるため、生産者の意識啓発を図ります。		

①重要業績評価指標 (KPI)										内部検証		外部検証		
指標名	野菜生産者									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント	
基準値 (H26)	70人													
担当部署	農林課									④	⑤	A		
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率					
H27	70人	70人	100.0%							② ・ニーズの高い加工用キャベツの生産拡大に取り組み、栽培研修会を開催し、意識啓発を行いました。 ・任意団体による学校給食用野菜の生産を支援し、地産地消の推進に取り組みました。	③ ・引き続き、加工用キャベツ等の生産支援に取り組みます。また、通年で野菜が生産できるよう支援を行います。	A	・農産物の多品目化を意識した施策を進めてください。 ・住民が主体となる創業につながるように、小規模農家の育成に取り組んでください。	
H28	74人									《実施していること》 ・栽培研修会を開催し、技術や知識の習得の機会を設けました。また、特定品目（キャベツ）の生産を支援し、新たな生産者をつくりました。 ・町内スーパー(直売コーナー)への出荷、町内企業への地元野菜の供給があります。 《実施できていないこと》 ・情報の発信はあまりできていません。 《実施が困難なこと》 ・営農組合等による野菜生産で雇用の創出が期待できますが、営農組合等による野菜生産の取り組み誘導が難しいです。	《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・引き続き、栽培研修会等の知識習得の機会を設けて、新たな生産者による野菜生産（雇用）の創出に取り組みます。また、野菜が地域内で出荷され、消費される地域内循環の活性化を目指します。 《今後の課題》 ・計画されているJA農産物加工施設で野菜が有効利用されることで、生産現場と加工現場に雇用の創出が期待できますが、そのためには出荷用野菜の生産拡大を図る必要があります。			
H29	76人													
H30	78人													
H31	80人													
目標値 (H31)	80人	70人	87.5%											

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	1		まちの「たから」である「地域資源」を活かし、住民が主体となって取り組む創業による地域内経済循環の活性化と、既存の取り組みの拡大も含めた雇用の創出をめざします。また、町内の企業の交流と連携を進め、更なる地域経済の活性化をめざします。									
基本目標	まちのたからで雇用を創る											
基本的方向	○「地域資源」を活用し、豊富な経験、技術、知識を持った人がつながる機会をつくり、創業と雇用に結びつけます。 ○農業などを通じて「地域資源」を発見し、付加価値を生み出すことでブランド化、さらなる有効活用を生み出すことで雇用を創ります。 ○地元企業、商工会と連携を図り情報を発信することで、町内雇用の拡大を図ります。											
施策No.	7		施策		日野菜のブランド化の促進							
施策内容	・原産日野菜の種子の安定生産・供給を図り、伝統野菜である原産日野菜のブランド化と年間生産量の増加に向けて、関係機関との連携を図ります。 ・原産日野菜を町内で加工・販売するとともに、町外でも流通する仕組みづくりと販路拡大を図ります。 ・原産日野菜の有効活用を研究するとともに、情報発信により知名度を高めます。											
①重要業績評価指標（KPI）			内部検証					外部検証				
指標名	日野菜出荷量			日野菜の販売取引先件数					【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント
基準値 (H26)	45 t		38 件									
担当部署	農林課			農林課								
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率			
H27	45 t	42 t	93.3%	38 件	41 件	107.9%					B	・原産日野菜の有効活用と情報発信に取り組んでください。 ・原産日野菜のブランド化を意識した取り組みを進めてください。 ・まちの「たから」である日野菜を活かして、飲食店などの町内業者・企業との連携を進めてください。 ・日野菜の生産拡大について、住民が主体となって広がるように、まちの「たから」であるという意識づけに取り組んでください。
H28	47 t			39 件								
H29	55 t			41 件								
H30	65 t			43 件								
H31	70 t			45 件								
目標値 (H31)	70 t	42 t	60.0%	45 件	41 件	91.1%						

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	1	まちの「たから」である「地域資源」を活かし、住民が主体となって取り組む創業による地域内経済循環の活性化と、既存の取り組みの拡大も含めた雇用の創出をめざします。また、町内の企業の交流と連携を進め、更なる地域経済の活性化をめざします。	
基本目標	まちのたからで雇用を創る		
基本的方向	○「地域資源」を活用し、豊富な経験、技術、知識を持った人がつながる機会をつくり、創業と雇用に結びつけます。 ○農業などを通じて「地域資源」を発見し、付加価値を生み出すことでブランド化、さらなる有効活用を生み出すことで雇用を創ります。 ○地元企業、商工会と連携を図り情報を発信することで、町内雇用の拡大を図ります。		
施策No.	8	施策	獣肉の利活用を促進
施策内容	・新たな特産品として獣肉の利活用により販路の拡大を図るとともに、コミュニティビジネスへの取り組みを支援します。		

①重要業績評価指標 (KPI)										内部検証		外部検証			
指標名	レストラン・ホテルの取引数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント		
基準値 (H26)	15 社														
担当部署	農林課														
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率						
H27	17 社	17 社	100.0%							② ・獣美恵堂（獣肉加工施設）の衛生機能を充実させるため、電解水生成水装置の導入を支援しました。 ・新規のレストラン等からの受注は、獣美恵堂から日野町有害鳥獣被害対策協議会への業務委託により、随時受けられる体制にしています。	③ ・引き続き、順調に運営されるよう獣美恵堂の主体的な取り組みを支援します。	A	・集落で取り組む獣害対策が、コミュニティビジネスとして創業できるか検討してください。 ・狩猟方法により異なる獣肉の質にあった、活用や販路の確保などを検討してください。		
										《実施していること》 ・猟友会有志による「獣美恵堂」は銃器捕獲したシカ、イノシシの獣肉を販売されています。今年度、新たなソーセージを開発され、販売が始まりました。 ・日野町産のシカ肉をイベント等でPR、販売しています。 《実施できていないこと》 ・獣肉利活用について町内企業、商工会との連携が図れていません。 《実施が困難なこと》 ・猟友会が銃器で捕獲した野生獣の獣肉利用は進んでいますが、集落住民が箱罠で捕獲した野生獣の獣肉利用は品質や採算の面から難しい面があります。	《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・引き続き、日野産の獣肉のPRによる認知度を高めます。 ・住民が主体となって獣肉を利活用できるよう、技術・知識の習得の機会と情報提供を行います。 ・獣肉利活用について町内企業、商工会その他団体との連携を研究します。 《今後の課題》 ・集落の住民主体による獣肉利活用は獣肉販売だけでなく、観光や交流への活用への研究が必要です。				
H28	18 社														
H29	19 社														
H30	20 社														
H31	20 社														
目標値 (H31)	20 社	17 社	85.0%												

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	1	まちの「たから」である「地域資源」を活かし、住民が主体となって取り組む創業による地域内経済循環の活性化と、既存の取り組みの拡大も含めた雇用の創出をめざします。また、町内の企業の交流と連携を進め、更なる地域経済の活性化をめざします。	
基本目標	まちのたからで雇用を創る		
基本的方向	○「地域資源」を活用し、豊富な経験、技術、知識を持った人がつながる機会をつくり、創業と雇用に結びつけます。 ○農業などを通じて「地域資源」を発見し、付加価値を生み出すことでブランド化、さらなる有効活用を生み出すことで雇用を創ります。 ○地元企業、商工会と連携を図り情報を発信することで、町内雇用の拡大を図ります。		
施策No.	9	施策	若者等の就職相談窓口の整備
施策内容	・地元企業および通勤圏内の近隣市町の求人情報や就職説明会などを把握し、若者等への情報発信と地元企業との交流により、就職を支援する総合的な相談窓口を整備します。		

①重要業績評価指標 (KPI)										内部検証		外部検証	
指標名	若者等の就職相談件数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント
基準値 (H26)	0 件												
担当部署	商工観光課												
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
H27	0 件	0 件	0.0%							② ・若者等への情報発信と地元企業との交流に向けて、近隣市町で取り組まれた就職説明会等の取り組み情報を収集しました。 ・日野町も構成員となっている東近江地域労働対策連絡会に地元企業の情報を提供し、学校への就職説明会で情報発信しました。	③ 近隣市町と連携しながら就職相談窓口の設置を検討します。	C	・地元企業を住民に知ってもらい取り組みを進めてください。また、地元企業の優れた技術等を伝え、地元企業の誇りと自信につなげ、事業の継承や新たな創業につながるよう、意識啓発に努めてください。 ・将来の地元企業への就職を促進するため、若者等と地元企業が出会う機会づくりに努めてください。
										《実施していること》 ・東近江地域労働対策連絡会として地元企業の雇用の拡大を図る様々な事業に取り組みました。 ・商工会と協力しながら、町内企業に対して地元雇用の促進、企業間連携等についての啓発を企業懇談等の機会を通して行いました。 《実施できていないこと》 ・就職を支援する総合的な窓口については、今後の設置に向け研究段階です。 ・新たな地域資源を見出し、付加価値を生み出すためには、更なる検討が必要です。 《実施が困難なこと》 ・特にありません。	《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・就職を支援する相談窓口の設置については、近隣市町の取り組み状況をみても、課題も多くあると思われ、更なる研究、施策の検討を進めます。 ・創業から経営、雇用への誘導、地元企業と若者との交流機会の創出から雇用への誘導のための施策を検討します。 《今後の課題》 ・地域資源は農業、農産物加工、自然など様々なものがあり、6次産業化などにどのようにつなげるのかは、継続した課題です。		
H28	0 件												
H29	8 件												
H30	16 件												
H31	24 件												
目標値 (H31)	24 件	0 件	0.0%										

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	1	まちの「たから」である「地域資源」を活かし、住民が主体となって取り組む創業による地域内経済循環の活性化と、既存の取り組みの拡大も含めた雇用の創出をめざします。また、町内の企業の交流と連携を進め、更なる地域経済の活性化をめざします。
基本目標	まちのたからで雇用を創る	

基本的方向	○「地域資源」を活用し、豊富な経験、技術、知識を持った人がつながる機会をつくり、創業と雇用に結びつけます。 ○農業などを通じて「地域資源」を発見し、付加価値を生み出すことでブランド化、さらなる有効活用を生み出すことで雇用を創ります。 ○地元企業、商工会と連携を図り情報を発信することで、町内雇用の拡大を図ります。	
-------	--	--

施策No.	10	施策	高齢者の生きがい創出
施策内容	・高齢者の能力を活かした生きがいの充実と社会参加を促進します。		

①重要業績評価指標 (KPI)										内部検証		外部検証	
指標名	シルバー人材センター会員数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント
基準値 (H26)	331 人												
担当部署	商工観光課												
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
H27	331 人	339 人	102.4%							② ・高齢者の生きがいづくりと社会参画を促すシルバー人材センターの研修会や雇用機会創出のための取り組みに事業補助を行いました。	③ ・高齢者の社会参画を促すための研修会のさらなる充実やコーディネーターの育成のため、引き続きシルバー人材センターの運営を支援していきます。 ・高齢者の持つ技術、経験は地域資源ともいえるものであり、技術継承の場の設定等をシルバー人材センターに働きかけていきます。	B	・シルバー人材センター登録者以外への働きかけ、高齢者が自らの能力を活かそうとする取り組みを検討してください。 ・農業を通じた生きがいの充実につながるよう、営農組合等による広域的な取り組みを検討してください。
										《実施していること》 ・高齢者の生きがい創出、社会参加促進のため、シルバー人材センターの運営に対し補助を行いました。 《実施できていないこと》 ・高齢者が持つ技術、経験等を伝える機会の創出が必要です。 ・高齢者の技術、経験等を若者に伝える機会を創出することで、創業や雇用につながることも考えられます。 《実施が困難なこと》 ・特にありません。	《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・高齢者の豊富な経験や技術、知識を若者等に伝える機会を創出できるよう、シルバー人材センターとも協議します。創業や新たな雇用への誘導策を検討します。 ・農業への人材派遣などを地域住民に周知し、人材派遣機会促進のための広報に引き続き取り組みます。 《今後の課題》 ・高齢者の能力を活かした生きがいの充実、社会参加促進のためには、事業に対する住民の理解の深まりが必要です。		
H28	350 人												
H29	375 人												
H30	390 人												
H31	400 人												
目標値 (H31)	400 人	339 人	84.8%										

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	2	まちの「たから」を活かし、観光などで「人と人」の出会いの機会をつくり、日野の魅力を伝えることで交流から移住・定住に結び付く、魅力あるまちをめざします。	
基本目標	出会いと発見で人の流れを作る		
基本的方向	○まちの「たから」である観光資源・田舎体験等の多様な交流を通じ、まちの魅力と住民の誇りを醸成することで、観光客や町外の住人が日野町に関心を持ち、住民との交流によりさらに関心が深まり、将来の移住につながるような情報発信や事業の拡充を図ります。 ○住民に日野町の良さを伝えることで、日野町に生まれてよかった、住んで良かったと思える地域への愛着を芽生えさせ、育てていくことにより定住を促進します。 ○移住希望者の視点に立ち、日野町での暮らしがイメージでき、移住を後押しできるような情報発信と支援の充実を図ります。 ○遊休地や空き地等が、移住と定住につながるよう利活用と情報発信を図ります。		
施策No.	1	施策	体験型観光の推進
施策内容	・（一社）近江日野交流ネットワークによる農村生活体験と民泊の受入により、交流人口の拡大を図ります。さらに、近江日野商人の教えを活かしながら大学・企業等の研修受入に取り組みます。 ・棚田ボランティアなどの農業体験を通じて、交流人口の拡大を図ります。		

①重要業績評価指標（KPI）										内部検証		外部検証	
指標名	民泊受入人数			大学・企業等の研修受入人数			棚田ボランティア参加延べ人数			【取り組み状況】	【今後の取り組み】	◎検証結果	コメント
基準値 (H26)	3,789人			0人			150人						
担当部署	商工観光課			商工観光課			農林課						
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
H27	3,800人	3,032人	79.8%	0人	0人	0.0%	180人	164人	91.1%	② 修学旅行生等の民泊受け入れを行っています。大学や企業研修の受け入れに向けて準備を進めています。 棚田ボランティアは滋賀県が事務局で県のHPでの呼びかけがされています。	③ 民泊受け入れのさらなる充実と大学や企業研修の受け入れを行っています。	C	・棚田ボランティアの取り組みについて、交流人口を拡大していく手法として町の関わりを広げることを検討してください。 ・民泊を通じて、これまで以上に日野の魅力を伝えてください。
										④ 《実施していること》 ・修学旅行生等の民泊受け入れは充実しています。大学や企業研修の受け入れについては、検討を行っています。棚田ボランティアなどの農業体験と通じた交流を行っています。 《実施できていないこと》 ・大学や企業研修の受け入れは検討段階です。 ⑤ 《実施が困難なこと》 ・特にありません。	⑤ 《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・近江日野商人の教えを活かした大学や企業研修の受け入れの仕組みづくりが必要です。 《今後の課題》 ・企業研修の受け入れを行うための専任講師の選定や、地元著名者の発掘等が必要です。		
H28	3,850人			100人			210人						
H29	3,900人			250人			240人						
H30	3,950人			400人			270人						
H31	4,000人			500人			300人						
目標値 (H31)	4,000人	3,032人	75.8%	500人	0人	0.0%	300人	164人	54.7%				

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	2	まちの「たから」を活かし、観光などで「人と人」の出会いの機会をつくり、日野の魅力を伝えることで交流から移住・定住に結び付き、魅力あるまちをめざします。	
基本目標	出会いと発見で人の流れを作る		
基本的方向	○まちの「たから」である観光資源・田舎体験等の多様な交流を通じ、まちの魅力と住民の誇りを醸成することで、観光客や町外の住人が日野町に関心を持ち、住民との交流によりさらに関心が深まり、将来の移住につながるような情報発信や事業の拡充を図ります。 ○住民に日野町の良さを伝えることで、日野町に生まれてよかった、住んで良かったと思える地域への愛着を芽生えさせ、育てていくことにより定住を促進します。 ○移住希望者の視点に立ち、日野町での暮らしがイメージでき、移住を後押しできるような情報発信と支援の充実を図ります。 ○遊休地や空き地等が、移住と定住につながるよう利活用と情報発信を図ります。		
施策No.	2	施策	観光受入体制の整備
施策内容	・滋賀農業公園ブルーメの丘などの集客力がある観光資源と町内にある神社仏閣、城跡、祭りなどの伝統行事、町並などの歴史的文化資産を結び、観光ボランティアの養成、施設の整備などの観光客の受入体制の整備を図ります。		

①重要業績評価指標 (KPI)										内部検証		外部検証		
指標名	観光ボランティア数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	◎検証結果	コメント	
基準値 (H26)	18人													
担当部署	商工観光課													
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率					
H27	18人	22人	122.2%							② 施策 ・既存観光施設と古い町並みや寺社仏閣等との連携による着地型観光推進のため、地域おこし協力隊を任命し、取り組みを進めました。 ・魅力的な日野町の観光案内のため、日野観光ボランティアガイド協会の県および独自研修参加に取り組みました。 ・近江日野商人ふるさと館、まちかど感心館、近江日野商人館の連携を密にし、観光客の受入体制の充実に取り組みしました。 ・観光ボランティアガイドの後継者育成と協会の活性化のため、日野高校に対して、高校生ガイドの取り組みについて働きかけました。	③ ・既存観光施設と寺社仏閣や町並みなど、観光客の目的が異なることから、今日まで観光の目的間の連携は困難でしたが、地域おこし協力隊の発案もあり、具体的な連携策を検討中です。 ・まちなかへの観光客誘導に向けて、日野町の観光情報の発信基地である日野まちかど感心館前に大型バスを複数台駐車できるスペースおよびまちなかでのイベントをするための施設整備を検討しています。 ・日野のまちなかへの観光客の新たな流れを創出するため、日野観光ボランティアガイド協会、日野観光協会と連携し、具体的な取り組みについて検討を進めています。	A	・近江日野商人ふるさと館、まちかど感心館、近江日野商人館の連携を更に充実させ、観光客の受入体制の整備を図ってください。 ・日野駅からのまちなか観光やブルーメの丘へのアクセスを向上させるためレンタサイクルの充実を検討ください。	
										④ 基本目標基本的方向を踏まえての状況 《実施していること》 ・観光ボランティアガイドによる魅力的な情報発信に向けて、県主催のボランティアガイド研修会や日野町観光ボランティアガイド協会単体の研修会参加による育成を図りました。 ・日野ひなまつり紀行や棧敷窓アートなど、日野町の良さを活かした地域主導の取り組みへの参画と情報発信に取り組みました。 ・(一社)近江日野交流ネットワークと連携し、町外住民を対象として移住定住に向けて空き家見学ツアーを実施するなどの取り組みを進めました。 ・着地型観光推進を基本活動として地域おこし協力隊を委嘱し、日野ひなまつり紀行ツアー等を企画実施し、交流・移住・定住に向けて日野町の魅力を発信しました。 《実施できていないこと》 ・特にありません。 《実施が困難なこと》 ・特にありません。	⑤ 《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・地方創生交付金事業を活用し、日野観光協会、日野観光ボランティアガイド協会との連携により、日野のまちなかへの定期観光事業を検討中です。 ・田舎体験の取り組みを通して、都市に住む子どもたちに日野町の情報を発信するとともに、日野町の子どもたちを対象に夏休み子ども工作教室を実施しており、今後も継続して、次代を担う心豊かな子どもたちの健全な育成に取り組んでいきます。 《今後の課題》 ・観光客に日野町の良さを伝えられるよう、ボランティアガイドの幅広い見識取得や経験、研修が必要です。 ・田舎体験の取り組みの対象を地元日野町の小中学生に拡大し、地元住民が地元の子どものために日野町の豊かさを伝え、育成していくシステムが絶対的に必要であるものの、学校現場の協力が不可欠ですが、なかなか動かないのが大きな課題です。			
H28	19人													
H29	20人													
H30	22人													
H31	23人													
目標値 (H31)	23人	22人	95.7%											

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	2	まちの「たから」を活かし、観光などで「人と人」の出会いの機会をつくり、日野の魅力を伝えることで交流から移住・定住に結び付き、魅力あるまちをめざします。	
基本目標	出会いと発見で人の流れを作る		
基本的方向	○まちの「たから」である観光資源・田舎体験等の多様な交流を通じ、まちの魅力と住民の誇りを醸成することで、観光客や町外の住人が日野町に関心を持ち、住民との交流によりさらに関心が深まり、将来の移住につながるような情報発信や事業の拡充を図ります。 ○住民に日野町の良さを伝えることで、日野町に生まれてよかった、住んで良かったと思える地域への愛着を芽生えさせ、育てていくことにより定住を促進します。 ○移住希望者の視点に立ち、日野町での暮らしがイメージでき、移住を後押しできるような情報発信と支援の充実を図ります。 ○遊休地や空き地等が、移住と定住につながるよう利活用と情報発信を図ります。		
施策No.	3	施策	日野の「たから」情報発信の推進
施策内容	・町史編さん事業や近江日野商人館で調査・発見された「たから」をわかりやすく情報発信するとともに、日野の先達の生き方や人材教育を含めた情報発信に取り組みます。 ・まちの情報を広げていくための団体や人材のネットワークの組織として、かつての「日野大当番仲間」のような仕組みをつくり、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用し、町内はもとより、全国・世界に日野町の「たから」を発信するとともに、口コミによる広がりやまちへの支援の拡大を図ります。		

①重要業績評価指標（KPI）										内部検証		外部検証	
指標名	ホームページのアクセス件数			日野大当番仲間の登録件数					【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント	
基準値（H26）	1,757,532 件			0 人									
担当部署	企画振興課			企画振興課									
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
H27	1,800,000 件	2,193,415 件	121.9%	0 人	0 人	0.0%				② ・町史編さん事業等で発見された「たから」について、わかりやすく発信していくための媒体として町史ダイジェスト版の策定に取り組みました。また、施設そのものが観光資源である近江日野商人ふるさと館と近江日野商人館のHPの作成に着手しました。 ・SNSによる「日野大当番仲間」の仕組みを検討するとともに、その前段階として町のホームページにFacebook、Twitterと連携する機能を追加しました。	③ ・着手した近江日野商人ふるさと館と近江日野商人館のHPを策定し、日野町の魅力を発信していきます。 ・町のFacebookに「日野大当番仲間」を立ち上げ、まちの情報を広げていくための仲間を拡大していきます。	B	・移住者への情報発信については、住民も含めて町の魅力を再認識できるように取り組みを進めてください。 ・日野町の魅力を住民自らが情報発信することで、その魅力を再認識することにつながるよう取り組みを進めてください。
										《実施していること》 ・日野の魅力と「たから」を発信するため、町のホームページに「日野め～る」の連携、Facebook、Twitterと連携する機能を追加し、リアルタイムな情報発信に取り組んでいます。 ・まちの「たから」である近江日野商人ふるさと館と近江日野商人館のHPの作成に着手しました。 《実施できていないこと》 ・移住者の視点に立った、日野町での暮らしがイメージできる情報発信への取り組みが実施できていません。 《実施が困難なこと》 ・特にありません。	《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・観光客や町外住民への日野町の魅力や日野町での暮らしがイメージできる情報発信はもとより、住民に町の良さを伝え、地域への愛着を芽生えさせるため、生涯学習と連携した情報発信に取り組めます。 ・住民やその仲間・知り合い等の人と人のつながりを活かし、情報発信が有効に広がるよう取り組みます。 《今後の課題》 ・今後、住民の地域への愛着を育み定住につなげるため、情報発信だけでなく、その人材を活かし、地域で活躍できる場が必要になると考えます。 ・多くの住民が自らの地域や町の魅力的な情報を発信しようとする素地をつくっていくことが必要です。		
H28	1,850,000 件			150 人									
H29	1,900,000 件			250 人									
H30	1,950,000 件			400 人									
H31	2,000,000 件			500 人									
目標値（H31）	2,000,000 件	2,193,415 件	109.7%	500 人	0 人	0.0%							

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	2	まちの「たから」を活かし、観光などで「人と人」の出会いの機会をつくり、日野の魅力を伝えることで交流から移住・定住に結び付き、魅力あるまちをめざします。	
基本目標	出会いと発見で人の流れを作る		
基本的方向	○まちの「たから」である観光資源・田舎体験等の多様な交流を通じ、まちの魅力と住民の誇りを醸成することで、観光客や町外の住人が日野町に関心を持ち、住民との交流によりさらに関心が深まり、将来の移住につながるような情報発信や事業の拡充を図ります。 ○住民に日野町の良さを伝えることで、日野町に生まれてよかった、住んで良かったと思える地域への愛着を芽生えさせ、育てていくことにより定住を促進します。 ○移住希望者の視点に立ち、日野町での暮らしがイメージでき、移住を後押しできるような情報発信と支援の充実を図ります。 ○遊休地や空き地等が、移住と定住につながるよう利活用と情報発信を図ります。		
施策No.	4	施策	日野の「たから」の伝承促進
施策内容	・近江日野商人ふるさと館を既存の近江日野商人館およびまちかど感応館（旧正野薬店）と結び、日野のまちなか観光ルートを確立するとともに、日野曳山祭りに関する展示公開により、住民が日野の「たから」をより深く知り、魅力を伝えられるよう取り組みます。また、地産地消を中心とした伝統料理・食体験機会を拡大し、交流人口の拡大を図ります。		

①重要業績評価指標（KPI）										内部検証		外部検証	
指標名	伝承促進施設の利用者数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	◎検証結果	コメント
基準値 (H26)	19,700 人												
担当部署	生涯学習課									◎検証結果	コメント		
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
H27	22,000 人	35,055 人	159.3%							② ・日野商人館、近江日野商人ふるさと館、まちかど感応館の包装場において、展示公開を行い、魅力の情報発信につとめました。 ・ふるさと館において、日野の伝統料理を継承する会による食体験事業の提供を本格化しました。	③ ・三館の連携を一層密にし、まちなか観光ルートの確立をめざします。 ・近江日野商人ふるさと館、まちかど感応館の包装場の展示・活用を充実させます。 ・日野曳山に関する企画展示を通じて、魅力の発信を行います。 ・地域おこし協力隊と協力し、ホームページ・SNSを用いた情報発信に取り組みます。	B	・住民が日野曳山祭りも含めた「たから」をより深く知るための取り組みに努めてください。 ・三館の連携を進めるにあたって、住民と観光客等との交流や、そのことから定住・移住に結びつけることに留意してください。 ・地域おこし協力隊との情報発信については、どのような情報が定住・移住に結びつくのか検討を進めてください。
										《実施していること》 ・三館連携会議を定期的開催し、情報共有・連携を密にして観光客の受入体制の充実を図りました。また、ふるさと館・商人館の特別割引制度を導入し、入館者数の確保につとめました。 ・日野商人館において日野祭の展示を行いました。近江日野商人ふるさと館において、日野祭をはじめとする伝承映像を整備しました。また、まちかど感応館の包装場では、菓業に関する資料展示・ビデオコーナーを設置し、魅力の情報発信につとめました。 ・日野ひなまつり紀行や棧敷窓アートなど地域の町おこしイベントに参画し、情報発信と観光ルートの確立に取り組みました。 ・ふるさと館において、日野の伝統料理を継承する会による食体験事業の提供を本格化させ、交流人口の拡大に取り組みました。3月からは地域おこし協力隊員と協同し、企画・PR活動を充実させました。 《実施できていないこと》 ・三館の連携の仕方に関するコンセンサスが十分とれていません。 《実施が困難なこと》 ・特にありません。	《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・展示公開、食体験を通じて日野の魅力を訪問者に伝えられるよう、展示内容の充実と受け入れ側のスキルアップに取り組みます。 《今後の課題》 ・「たから」の発見・情報発信とそれらを通じた交流機会を創出するための事業開催が必要です。具体的には、町民が制作した作品（絵画・写真）の展示や、文化活動（音楽・茶道・華道の、演奏会・発表会・鑑賞会）などの開催を検討しています。 ・まちなか観光ルートの整備については、ソフト事業の三館連携だけでなく、観光案内板の整備などのハード事業をあわせて進める必要があります。		
H28	24,000 人												
H29	26,000 人												
H30	28,000 人												
H31	30,000 人												
目標値 (H31)	30,000 人	35,055 人	116.9%										

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	2	まちの「たから」を活かし、観光などで「人と人」の出会いの機会をつくり、日野の魅力を伝えることで交流から移住・定住に結び付く、魅力あるまちをめざします。	
基本目標	出会いと発見で人の流れを作る		
基本的方向	○まちの「たから」である観光資源・田舎体験等の多様な交流を通じ、まちの魅力と住民の誇りを醸成することで、観光客や町外の住人が日野町に関心を持ち、住民との交流によりさらに関心が深まり、将来の移住につながるような情報発信や事業の拡充を図ります。 ○住民に日野町の良さを伝えることで、日野町に生まれてよかった、住んで良かったと思える地域への愛着を芽生えさせ、育てていくことにより定住を促進します。 ○移住希望者の視点に立ち、日野町での暮らしがイメージでき、移住を後押しできるような情報発信と支援の充実を図ります。 ○遊休地や空き地等が、移住と定住につながるよう利活用と情報発信を図ります。		
施策No.	5	施策	伝統文化等後継者育成の促進
施策内容	・町内各地域の伝統文化や歴史資産を知る講演会や体験学習会などにより、伝統文化等の学習と啓発を行い、後継者育成を支援するとともに誰もが誇りをもって、日野町を紹介できる気風をはぐくみます。 ・町史ダイジェスト版と小学校社会科郷土学習資料「わたしたちの日野」を活用し、地区の行事や歴史、しきたりや伝統を知ることによって郷土愛を育み、様々な世代が連携した地域づくりを支援します。		

①重要業績評価指標 (KPI)										内部検証		外部検証		
指標名	少年・少女カルチャー教室及び歴史文化講座参加者数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント	
基準値 (H26)	153人													
担当部署	生涯学習課									③	⑤	B		
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率					
H27	160人	260人	162.5%							② ・日野町史全9巻のダイジェスト版となる『ふるさと日野の歴史』を編集・刊行しました。 ・文化遺産を活かした地域活性化事業を活用し、日野曳山に関する講演会を2回開催しました。 ・日野小学校の郷土学習（現地見学）や、桜谷小学校の郷土学習（戦体験）に協力しました。 ・日野町少年少女カルチャー教室を開催しました。	・ふるさと館を拠点として、日野の歴史資産に関する講演会・学習会を開催します。 ・ふるさと学習の実現に向けて、小学校、学校教育課、生涯学習課による協議に着手します。 ・モデル校を指定して、ふるさと学習の取り組みを始めます。 ・日野町少年少女カルチャー教室を開催します。	・施策の推進については、誰もが誇りをもって、町を紹介できるように取り組みを進めてください。また、様々な世代の連携のもとで交流から定住・移住につながる観点により、施策を推進してください。 ・町史ダイジェスト版の配布にあっては、その作成された意義も含めて活用を進めてください。		
										《実施していること》 ・平成14年から13年の歳月をかけて日野町史全9巻を編さんしました。これはまちのたからの集大成となる図書ですが、やや専門的な内容であるため住民には馴染みにくい部分がありました。そこで、わかりやすい文章と豊富なカラー写真をふんだんに用いた町史ダイジェスト版『ふるさと日野の歴史』を編集・刊行しました。 ・小学校6年生の郷土学習に協力し、児童の地域への関心と郷土愛を育む取り組みを進めました。 ・カルチャー教室を開催し、伝統的・文化的な活動を通して仲間づくりを行い、子ども達の健全育成に努めました。 《実施できていないこと》 ・特にありません。 《実施が困難なこと》 ・特にありません。	《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・日野の歴史資産に関する講演会・学習会を開催し、まちの魅力と住民の誇りを醸成する機会とします。 ・『わたしたちの日野』『ふるさと日野の歴史』を活用しつつ、小学校3年・6年を対象としたふるさと学習をすすめる、郷土愛の醸成と地域づくりの推進をはかります。 ・カルチャー教室を通して、誇りをもって町を紹介できる気風をはぐくみます。 《今後の課題》 ・教育内容を把握し、地域に即したふるさと学習のメニューを考案していく必要があります。 ・学校現場・教育委員会・地域の三者が共同して取り組む必要があります。 ・公民館、各種団体が実施する取り組みとの住み分けを図る必要があります。 ・伝統文化を啓発する必要があります。			
H28	170人													
H29	180人													
H30	190人													
H31	200人													
目標値 (H31)	200人	260人	130.0%											

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	2	まちの「たから」を活かし、観光などで「人と人」の出会いの機会をつくり、日野の魅力を伝えることで交流から移住・定住に結び付き、魅力あるまちをめざします。	
基本目標	出会いと発見で人の流れを作る		
基本的方向	○まちの「たから」である観光資源・田舎体験等の多様な交流を通じ、まちの魅力と住民の誇りを醸成することで、観光客や町外の住人が日野町に関心を持ち、住民との交流によりさらに関心が深まり、将来の移住につながるような情報発信や事業の拡充を図ります。 ○住民に日野町の良さを伝えることで、日野町に生まれてよかった、住んで良かったと思える地域への愛着を芽生えさせ、育てていくことにより定住を促進します。 ○移住希望者の視点に立ち、日野町での暮らしがイメージでき、移住を後押しできるような情報発信と支援の充実を図ります。 ○遊休地や空き地等が、移住と定住につながるよう利活用と情報発信を図ります。		
施策No.	6	施策	生涯学習の機会の充実
施策内容	公民館をはじめとする社会教育施設において、入門的な学級・講座の開設等により、幅広い層を対象とした学習活動を促進します。		

①重要業績評価指標 (KPI)										内部検証		外部検証			
指標名	町民大学講座受講者数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	◎検証結果	コメント		
基準値 (H26)	117人														
担当部署	生涯学習課														
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率						
H27	120人	176人	146.7%							本年度の町民大学講座は、町村合併60周年記念事業として取り組み、「いのち」をテーマとし、若い世代にも町民大学講座を知ってもらおう機会を作り、幅広い層の参加を期待するとともに、明日の日野町の姿や将来に向かって考える学習の場を広く提供することを目的としました。なお、受講料は無料とし、受講生以外の参加も可能としました。	③ 現代的課題や地域課題など住民が学びを必要としているテーマや内容を取り上げ、若い世代も含めた幅広い世代に気軽に参加してもらえるよう工夫します。	B	・町民大学にとらわれることなく、幅広い層を対象とする学習活動の促進に努めてください。 ・学習活動の促進にあっては、まちの魅力と住民の誇りの醸成や交流から定住・移住に結びつける観点で取り組みを進めてください。 ・ITの活用については、事業開催の広報だけでなく、その事業の内容を伝えるものとなるよう努めてください。		
										《実施していること》 ・従来からの歴史中心の内容であると、ある一定の参加者数を見込むことはできるが、新規参加者の開拓が困難であることから、歴史にこだわらずテーマと設定したことにより、新規の参加者が増加しました。 《実施できていないこと》 ・予算や講師の日程などから日野町の「たから」や「良さ」に関連する講座開催に取り組めていません。 《実施が困難なこと》 ・講座開催の曜日・時間帯により、参加可能な世代が大きく異なるなど、広い世代に参加してもらいやすい開催日時の設定が難しいです。	④ 《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・単なる有名人を招くのではなく、日野町との関わりがあったり、日野町の魅力などを再認識できたりする講義になるような講師を招きます。 《今後の課題》 ・事業についての広報は、チラシの新聞折込や公民館等への配置が中心であるが、IT技術を活用した周知方法の導入が必要です。			⑤	
H28	140人														
H29	160人														
H30	180人														
H31	200人														
目標値 (H31)	200人	176人	88.0%												

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	2	まちの「たから」を活かし、観光などで「人と人」の出会いの機会をつくり、日野の魅力を伝えることで交流から移住・定住に結び付き、魅力あるまちをめざします。	
基本目標	出会いと発見で人の流れを作る		
基本的方向	○まちの「たから」である観光資源・田舎体験等の多様な交流を通じ、まちの魅力と住民の誇りを醸成することで、観光客や町外の住人が日野町に関心を持ち、住民との交流によりさらに関心が深まり、将来の移住につながるような情報発信や事業の拡充を図ります。 ○住民に日野町の良さを伝えることで、日野町に生まれてよかった、住んで良かったと思える地域への愛着を芽生えさせ、育てていくことにより定住を促進します。 ○移住希望者の視点に立ち、日野町での暮らしがイメージでき、移住を後押しできるような情報発信と支援の充実を図ります。 ○遊休地や空き地等が、移住と定住につながるよう利活用と情報発信を図ります。		
施策No.	7	施策	定住支援相談窓口の整備
施策内容	・日野で暮らしたいという人に対する総合的な相談窓口を整備します。		

①重要業績評価指標 (KPI)										内部検証		外部検証			
指標名	定住に関する相談件数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント		
基準値 (H26)	10 件														
担当部署	企画振興課														
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率						
H27	5 件 (累計)	10 件 (累計)	200.0%							施策 ② ・定住支援相談窓口の整備を進めるため、定住相談員を配置し、日野で暮らしたいという人の相談に応じています。 ・相談業務の核となる空き家情報登録制度等の充実を図っています。 ・定住相談の総合的な窓口機能について、先進地の事例を情報収集し、相談機能の充実を検討中しています。	③ ・トータル的な相談窓口として、空き家情報以外の町の子育て制度等の情報も収集し、相談機能の充実を図ります。 ・空き家情報登録制度等について、所有者および利用希望者にとって、より良いものとなるよう庁内関係部署との連携のもとに見直しを行います。 ・地域と連携し、移住・定住される方の受け入れ体制の充実のほか、アフターフォローが図れるよう働きかけを行います。	A	・定住と移住を促進するための町のPRについては、誇張したものでなく、ありのままの日野町をPRしてください。 ・移住者に対するアフターフォローの仕組みを検討してください。 ・定住を促進するためにも、地元住民が日野の良さを再発見できる機会づくりを努めてください。		
										《実施していること》 ・登録物件がある地域の自治活動や自治会費などの負担を事前紹介および移住希望者と地元自治会役員との面談等の橋渡しに取り組むとともに、空き家改修支援制度を創設しました。 ・先進事例の情報収集を行うとともに、実際に視察も行い、空き家情報登録制度の見直しおよび新たな制度の構築のほか、定住相談のあり方について検討を行いました。 ・まちの「たから」である自然、歴史、人のつながりを魅力とした空き家情報登録制度の紹介パンフレットを作成するとともに、移住に関する問題把握や移住者同士のつながりをつくっていくため移住者との座談会を開催しました。 《実施できていないこと》 ・トータル的なサポート体制の検討のほか、充実した情報発信ができていません。 《実施が困難なこと》 ・定住相談について、トータル的なサポート（アフターフォロー等）を行い、ニーズを満たすための体制づくりが必要ですが、人員的な限界があります。	《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・引き続き関係部局と連携して町の魅力を発信するとともに、定住促進事業について検討し、移住・定住を希望される方に満足いただける制度の構築と、日野町での暮らしがイメージできる情報発信の充実に努めます。 《今後の課題》 ・観光や田舎体験等の多様な交流から移住に結びつけるとともに、移住者を受け入れる地域の理解および協力体制が求められます。 ・空き地等の紹介については、関係課と連携し、慎重に進める必要があります。				
H28	20 件 (累計)														
H29	60 件 (累計)														
H30	80 件 (累計)														
H31	100 件 (累計)														
目標値 (H31)	100 件 (累計)	10 件 (累計)	10.0%												

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	2	まちの「たから」を活かし、観光などで「人と人」の出会いの機会をつくり、日野の魅力を伝えることで交流から移住・定住に結び付く、魅力あるまちをめざします。	
基本目標	出会いと発見で人の流れを作る		
基本的方向	○まちの「たから」である観光資源・田舎体験等の多様な交流を通じ、まちの魅力と住民の誇りを醸成することで、観光客や町外の住人が日野町に関心を持ち、住民との交流によりさらに関心が深まり、将来の移住につながるような情報発信や事業の拡充を図ります。 ○住民に日野町の良さを伝えることで、日野町に生まれてよかった、住んで良かったと思える地域への愛着を芽生えさせ、育てていくことにより定住を促進します。 ○移住希望者の視点に立ち、日野町での暮らしがイメージでき、移住を後押しできるような情報発信と支援の充実を図ります。 ○遊休地や空き地等が、移住と定住につながるよう利活用と情報発信を図ります。		
施策No.	8	施策	空き家を活用した定住促進
施策内容	・空き家情報登録制度の周知を図り、定住に結び付けていくため、移住される方に対して町の支援だけでなく、地元自治会と連携した取り組みを推進します。 ・町内における空き家候補地の分析、調査等を実施することにより、空き家の実態及び管理状況を把握し、空き家情報登録制度に登録可能な空き家を把握します。		

①重要業績評価指標 (KPI)										内部検証		外部検証	
指標名	空き家情報登録制度での移住・定住者数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント
基準値 (H26)	75人(累計)												
担当部署	企画振興課									③	A		
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
H27	90人(累計)	92人(累計)	102.2%							② ・空き家情報登録制度の周知と制度利用について、行政懇談会や出前講座の機会を活用して地元自治会に働きかけています。 ・先進地からの情報収集などにより、空き家情報登録制度のしくみの見直しを行っています。また、制度の充実として、空き家へ定住する方に対して、空き家改修費用の一部を助成する制度を創設しました。 ・空き家の実態調査を実施し、町内の危険空き家および空き家情報登録制度に登録可能な空き家の把握に取り組みました。	・実施した空き家実態調査に基づき、地元自治会への働きかけのほか、空き家意向調査などにより所有者への直接的な働きかけを行います。 ・先進事例の研究や先進地視察の結果を踏まえ、空き家情報登録制度の見直しとともに、空き地および空き店舗の利活用についても制度化を図ります。	・住民自らが人口減少等による集落機能を維持するための働きかけとして、空き家情報登録制度の活用等につながるよう取り組みを進めてください。	
H28	105人(累計)									④ 《実施していること》 ・空き家へ移住される方と地元自治会の「人と人」のつながりをつくるとともに、移住者目線で地域の実態を把握していただくため、移住される前に地元自治会との懇談の機会を設け、相互理解のもとに移住していただいています。 ・地域や各種団体への働きかけ、関係部署との連携により空き家所有者への働きかけを進めるとともに、先進事例の研究や視察を行い充実した制度設計の検討を進めたほか、空き家改修に係る補助制度を策定しました。 《実施できていないこと》 ・子育てや就労(就農)関係との連携ができていません。 ・遊休地や空き地等を利活用した、空き家情報登録制度の見直しができいていません。 《実施が困難なこと》 ・待機児童の解消や就労(就農)支援の充実のほか、地域および空き家所有者の理解等も必要になります。	《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・引き続き関係部局とも連携して定住促進事業について検討し、移住定住を希望される方に満足いただける制度の構築を目指すとともに、情報発信の内容も充実させていきます。 ・遊休地や空き地等を利活用した、空き家情報登録制度の拡充に取り組みます。 《今後の課題》 ・観光や田舎体験等の多様な交流から移住に結びつけるとともに、空き家情報登録制度に対する地域の理解および協力体制が求められます。		
H29	120人(累計)												
H30	135人(累計)												
H31	150人(累計)												
目標値 (H31)	150人(累計)	92人(累計)	61.3%										

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	2	まちの「たから」を活かし、観光などで「人と人」の出会いの機会をつくり、日野の魅力を伝えることで交流から移住・定住に結びつく、魅力あるまちをめざします。	
基本目標	出会いと発見で人の流れを作る		
基本的方向	○まちの「たから」である観光資源・田舎体験等の多様な交流を通じ、まちの魅力と住民の誇りを醸成することで、観光客や町外の住人が日野町に関心を持ち、住民との交流によりさらに関心が深まり、将来の移住につながるような情報発信や事業の拡充を図ります。 ○住民に日野町の良さを伝えることで、日野町に生まれてよかった、住んで良かったと思える地域への愛着を芽生えさせ、育てていくことにより定住を促進します。 ○移住希望者の視点に立ち、日野町での暮らしがイメージでき、移住を後押しできるような情報発信と支援の充実を図ります。 ○遊休地や空き地等が、移住と定住につながるよう利活用と情報発信を図ります。		
施策No.	9	施策	空き地等を活用した定住促進
施策内容	・町内における空き地等を利活用し、土地所有者と利用希望者をつなぐことにより、移住と定住を促進します。		

①重要業績評価指標 (KPI)										内部検証		外部検証			
指標名	空き地情報登録制度での移住・定住者数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント		
基準値 (H26)	0人(累計)														
担当部署	企画振興課									③	D				
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率						
H27	0人(累計)	0人(累計)	0.0%							② ・先進地の情報収集等により、空き地情報登録制度のしくみについて充実を図るとともに、更により良い制度となるように検討しています。	③ ・先進事例の研究や先進地視察の結果を踏まえ、空き地登録の制度化を目指して関係部局との協議を進めます。	D	・移住者はもとより、住民の定住を促進するための制度構築と情報発信に努めてください。		
										④ 《実施していること》 ・遊休地や空き地等の利活用を図るため、先進事例の情報収集や視察等を行い、課題や法的な制限等について関係部署と協議を進めています。 《実施できていないこと》 ・法的制限等により、制度化した場合の対応や手続き等の具体的なシミュレーションができていません。 《実施が困難なこと》 ・空き地登録については法的制限等の問題により、取り組んでいる自治体は少ないことから、法的制限の検証等を関係部局と連携して行い制度の構築を進めていく必要があります。 ・民間事業者と異なり、町が空き地を紹介するには合理性が求められることから、民間事業者との連携した取り組みについては、調整が難しい状況です。	⑤ 《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・引き続き関係部局とも連携して空き地登録制度の構築を目指します。また、認知度が高い空き家情報登録制度と一体となった情報発信を行うことにより、移住者に日野町での暮らしをイメージしていただくとともに、地域に愛着を持つ住民の定住に結びつくように制度の構築を目指します。 《今後の課題》 ・制度の構築および運用については、様々な法的制限に係る専門知識が求められます。 ・民間事業者との連携や調整のあり方について、協議が必要です。				
H28	10人(累計)														
H29	20人(累計)														
H30	35人(累計)														
H31	50人(累計)														
目標値 (H31)	50人(累計)	0人(累計)	0.0%												

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	2	まちの「たから」を活かし、観光などで「人と人」の出会いの機会をつくり、日野の魅力伝えることで交流から移住・定住に結び付き、魅力あるまちをめざします。	
基本目標	出会いと発見で人の流れを作る		
基本的方向	○まちの「たから」である観光資源・田舎体験等の多様な交流を通じ、まちの魅力と住民の誇りを醸成することで、観光客や町外の住人が日野町に関心を持ち、住民との交流によりさらに関心が深まり、将来の移住につながるような情報発信や事業の拡充を図ります。 ○住民に日野町の良さを伝えることで、日野町に生まれてよかった、住んで良かったと思える地域への愛着を芽生えさせ、育てていくことにより定住を促進します。 ○移住希望者の視点に立ち、日野町での暮らしがイメージでき、移住を後押しできるような情報発信と支援の充実を図ります。 ○遊休地や空き地等が、移住と定住につながるよう利活用と情報発信を図ります。		
施策No.	10	施策	多文化共生の推進
施策内容	・多文化共生を推進するリーダーやボランティアの発掘・育成・確保を図ります。		

①重要業績評価指標 (KPI)										内部検証		外部検証		
指標名	語学講座の受講者数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント	
基準値 (H26)	14人													
担当部署	企画振興課													
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率					
H27	30人(累計)	27人(累計)	90.0%							② 施策 ・多文化共生を推進するボランティアの発掘と確保のため、国際親善協会にて在住外国人との交流の機会づくりや韓国語講座を開催しました。また、多文化共生のリーダーとなる住民を国際交流都市である韓国恩山面に使節団として派遣しました。 ・将来のリーダーを育成するため、韓国恩山中学校を招請し、中学生との交流を図りました。	③ ・更に多文化共生を進めるため韓国語講座の他に、英語講座を開講します。 ・国際交流都市である恩山面使節団を招請し、国際親善協会会員や中学生との交流により多文化共生を推進するボランティアの育成に努めます。 ・氏郷まつりを活用し、地元外国人との交流の機会づくりに取り組みます。	A	・国際交流事業等を通じて、中学生が日野町の良さを伝えることで、さらに町の魅力を再認識できるよう取り組みを進めてください。 ・多文化共生事業については、まちの「たから」を活かし、事業展開するとともに、その魅力の情報発信にも努めてください。	
										《実施していること》 ・「恩山中学校招請事業」、「恩山面・日野町訪問団派遣事業」等を通じて、外からの目で日野町の良さを伝えてもらうことにより、住民等の地域の愛着につながったと考えています。 ・国際交流関係の催しを通じ、多文化共生の推進リーダー・ボランティアを発掘しています。 《実施できていないこと》 ・国際交流事業を通じた多文化共生の意識啓発については一定できたものの、多文化共生事業としての的を絞ったリーダーの育成ができていません。 《実施が困難なこと》 ・外国語が話せるボランティアの継続した確保が難しいです。	《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・国際交流事業において、まちの「たから」を活かした交流を進めるとともに、多文化共生事業では、発掘したリーダーやボランティアとともに在住外国人と地元住民との交流を図り、日野町の良さを再認識できる取り組みを進めます。 《今後の課題》 ・多文化共生事業を実施していくための、在住外国人を含めた住民参加の呼びかけが課題です。			
H28	60人(累計)													
H29	90人(累計)													
H30	120人(累計)													
H31	150人(累計)													
目標値 (H31)	150人(累計)	27人(累計)	18.0%											

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	2	まちの「たから」を活かし、観光などで「人と人」の出会いの機会をつくり、日野の魅力を伝えることで交流から移住・定住に結び付く、魅力あるまちをめざします。	
基本目標	出会いと発見で人の流れを作る		
基本的方向	○まちの「たから」である観光資源・田舎体験等の多様な交流を通じ、まちの魅力と住民の誇りを醸成することで、観光客や町外の住人が日野町に関心を持ち、住民との交流によりさらに関心が深まり、将来の移住につながるような情報発信や事業の拡充を図ります。 ○住民に日野町の良さを伝えることで、日野町に生まれてよかった、住んで良かったと思える地域への愛着を芽生えさせ、育てていくことにより定住を促進します。 ○移住希望者の視点に立ち、日野町での暮らしがイメージでき、移住を後押しできるような情報発信と支援の充実を図ります。 ○遊休地や空き地等が、移住と定住につながるよう利活用と情報発信を図ります。		
施策No.	11	施策	スポーツによる交流の促進
施策内容	・スポーツイベントや各種事業を開催するとともに、ニュースポーツの普及と拡大により、さまざまな人がスポーツに親しめる可能性を広げ、参加者の拡大を図ります。		

①重要業績評価指標 (KPI)										内部検証		外部検証	
指標名	みんなのスポーツ広場参加延べ人数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	◎検証結果	コメント
基準値 (H26)	1,269 人												
担当部署	生涯学習課												
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
H27	1,269 人	1,154 人	90.9%							施策 ② ・町民が気軽にスポーツに親しめる場として、日野町スポーツ推進委員が主管となり、「みんなのスポーツ広場」を開催しました。 ・開催日時は、町民のできるだけ参加しやすい日時とし、初夏と秋の土曜日の夜間としました。	③ ・時期や日時等はほぼ定着しており、継続して実施していきます。 ・4歳未満を参加費無料としていたが、今後は未就学児までを参加費無料とします。 ・参加者満足度を高めるため、常に新しいニュースポーツを模索していきます。	B	・みんなのスポーツ広場の開催だけでなく、さまざまな人がスポーツに親しめるよう各種事業を推進してください。また、各種事業の推進にあっては、スポーツを通じた交流づくりを意識し、取り組みを進めてください。 ・町主催の事業だけでなく、町民駅伝などの住民が主体となったスポーツイベントの支援や情報発信に努めてください。
										《実施していること》 ・町民が気軽にスポーツに親しめる場として、「みんなのスポーツ広場」を開催しました。 《実施できていないこと》 ・事業のPRが不足しています。 《実施が困難なこと》 ・1回あたりに参加できる人数が限られていることです。(120~130人が限度) ④	《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・日野町ホームページや日野め〜る、新聞折込などあらゆる手段を使って事業をPRしていきます。 《今後の課題》 ・ポールウォーキングの普及拡大に努め、参加者をもっと体育館外にも導く必要があります。		
H28	1,400 人												
H29	1,600 人												
H30	1,800 人												
H31	2,000 人												
目標値 (H31)	2,000 人	1,154 人	57.7%										

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	3	地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望をもてるまちをめざします。
基本目標	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる	

基本的方向	○結婚に向けた男女の出会いの場の創出を図ります。 ○出産に向けての負担の軽減により支援の充実を図ります。 ○子育てサポーター等、現状のサービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図ります。 ○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。
-------	---

施策No.	1	施策	出会いの場の創出
施策内容	・男女の出会いの場を提供するとともに、カップルになるためのセミナーなどを開催し、独身男女の結婚に向けた支援を行います。		

①重要業績評価指標 (KPI)										内部検証		外部検証			
指標名	カップル成立数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント		
基準値 (H26)	17 組														
担当部署	企画振興課														
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率						
H27	20 組 (累計)	19 組 (累計)	95.0%							施策 ② ・男女の出会いの場として定期的に、婚活イベントを開催しました。(5回) ・婚活イベントだけでなく、キューピドン会員の魅力を引き出すためのセミナーを開催しました。また、会員へのきめ細やかなサポートとして、少人数単位のお見合い企画を実施しました。 ・地域を挙げての独身男女の結婚に向けた支援として、南比都佐地区での婚活イベントの開催について支援しました。	③	・引き続き、男女の出会いの場の提供と結婚に向けた支援に取り組みます。また、独身男女の新たな出会いにつながるよう、町だけでなく、同じ取り組みを実施している他団体や他市町との連携に取り組みます。	B	・婚活をしている方が自分磨きのセミナーへ、積極的に参加できるような仕組みづくりを検討してください。	
										《実施していること》 ・地域のつながりの中で、南比都佐地区に婚活イベントを開催いただくことができました。また、情報発信により、他地区でも同様の動きがでてきています。 《実施できていないこと》 ・出会いの場の提供によりカップル成立後に、一定の経過を把握していますが、結婚に向けたサポートとしての取り組みができていません。 《実施が困難なこと》 ・独身男女の出会いの場において、参加者が積極的に自らをアピールできるよう、自分磨きのセミナーを開催しますが、参加が少ない状況です。自らを見つめなおし、出会う機会を大切にしていける意識を短期間で広めていくのは困難です。	④	《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・地域のつながりの中で、結婚に向けた支援ができるよう、地域における婚活イベントの開催について引き続き支援します。 《今後の課題》 ・婚活イベントに参加する会員に対して、出会う機会を大切にすることと、出会いから将来展望を描けるようなセミナー等を開催していく必要があります。			⑤
H28	40 組 (累計)														
H29	60 組 (累計)														
H30	80 組 (累計)														
H31	100 組 (累計)														
目標値 (H31)	100 組 (累計)	19 組 (累計)	19.0%												

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	3	地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望をもてるまちをめざします。		
基本目標	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる			
基本的方向	○結婚に向けた男女の出会いの場の創出を図ります。 ○出産に向けての負担の軽減により支援の充実を図ります。 ○子育てサポーター等、現状のサービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図ります。 ○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。			
施策No.	2	施策	産み育てやすい環境の充実	
施策内容	・安心して出産ができるように、妊婦の健康の充実と経済的負担の軽減を図ります。 ・不妊治療を受けている夫婦に対して治療費の一部を補助することにより経済的支援を行います。			

①重要業績評価指標 (KPI)										内部検証		外部検証	
指標名	妊婦健診受診回数 (一人あたり)									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント
基準値 (H26)	12.7 回												
担当部署	福祉課												
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
H27	12.8 回	12.9 回	100.8%							妊婦健診の費用助成を行ないました。また不妊治療費の一部助成を行ないました。お母さんお父さん教室を実施し出産に向けての正しい知識の習得に取り組みました。	③ 出産に向けての経済的負担の軽減を引き続き行うことで、支援の充実を図ります。	B	・時々のニーズにあった切れ目のない支援を行うため、出産後のサポートにつながるよう取り組みを進めてください。 ・地域とのつながりが無い妊婦について、安心して出産ができるようサポートに努めてください。
										《実施していること》 ・全ての妊婦に対して妊婦健診の費用助成を行ないました。また不妊治療を受けている夫婦に対して治療費の一部助成を行ないました。 《実施できていないこと》 ・父親の育児参加を促すための働きかけができていません。 《実施が困難なこと》 ・特にありません。	④ 《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・妊娠期からの仲間作り、地域とのつながりを作る工夫しました。 《今後の課題》 ・父親の育児参加を促すための働きかけが課題です。		
H28	12.8 回												
H29	12.9 回												
H30	13.0 回												
H31	14.0 回												
目標値 (H31)	14.0 回	12.9 回	92.1%										

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	3	地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望をもてるまちをめざします。
基本目標	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる	

基本的方向
 ○結婚に向けた男女の出会いの場の創出を図ります。
 ○出産に向けての負担の軽減により支援の充実を図ります。
 ○子育てサポーター等、現状のサービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図ります。
 ○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。

施策No.	3	施策	乳幼児健診における保健指導の充実
施策内容	・乳幼児健診の受診を通じて、出産後の母子のサポートを図ります。		

①重要業績評価指標 (KPI)										内部検証		外部検証	
指標名	乳幼児健診受診率									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント
基準値 (H26)	98%												
担当部署	福祉課												
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
H27	98.0%	97.5%	99.5%							② 乳幼児健診の機会を通じて子育ての相談に取り組みました。 ④ 《実施していること》 ・全ての乳幼児を対象とした乳幼児健診(4ヶ月～3歳半：計5回)の機会を通じて、各時期に応じた相談支援を行いました。健診に来にくい状況等があれば、受診勧奨や相談を行いきめ細かな対応を実施しました。 《実施できていないこと》 ・特にありません。 《実施が困難なこと》 ・特にありません。	③ 引き続き、乳幼児健診等の機会を通じて、子育ての相談に応じることで、安心して子育てができるよう支援していきます。 ⑤ 《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・妊娠期から子育て期まで、切れ目のない支援をさらに進めていく必要があります。 《今後の課題》 ・妊娠中と、出産後早期のかかわりの充実を進めていきます。	B	・妊娠から出産後までの切れ目の無いサポートとなるよう努めてください。また、時々ニーズの把握に努めてください。 ・地域のつながりの中で、出産後のサポートを受けられるよう取り組みを進めてください。
H28	98.0%												
H29	98.0%												
H30	99.0%												
H31	100.0%												
目標値 (H31)	100.0%	97.5%	97.5%										

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	3	地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望をもてるまちをめざします。
基本目標	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる	

基本的方向	○結婚に向けた男女の出会いの場の創出を図ります。 ○出産に向けての負担の軽減により支援の充実を図ります。 ○子育てサポーター等、現状のサービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図ります。 ○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。
-------	---

施策No.	4	施策	保育所の整備
施策内容	・子育て環境の向上を図るため、保育所の整備を図ります。		

①重要業績評価指標 (KPI)										内部検証		外部検証			
指標名	待機児童数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	◎検証結果	コメント		
基準値 (H26)	14人														
担当部署	福祉課														
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率						
H27	13人	15人	84.6%							施策 ② ・子育て環境の充実のため保育所あおぞら園鎌掛分園を設置し保育所の整備を行いました。 ・桜谷幼稚園と保育所さくら園の合同運営を始めました。児童の生活の場となる施設の充実のため保育所さくら園の給食室、駐車場、電話設備の改修をおこないました。	③	・庁内検討委員会において子育て環境の向上を図るため幼稚園及び保育所の体制整備の検討を引き続き進めます。	B	・妊娠、出産後から切れ目の無いサポートに努め、子育て負担の軽減となるよう取り組みを進めてください。	
										《実施していること》 ・幼稚園、保育所の既存施設の有効活用を庁内検討委員会で協議し、進めています。 《実施できていないこと》 ・保育ニーズの増加や多様化に対応するための保育サービスの充実ができていません。(一時預かり、延長保育等の拡充) 《実施が困難なこと》 ・既存施設の有効利用を進めていますが施設の改修や保育士の確保など課題があります。	④	《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・保育ニーズに応じた施設整備に努めます。また、地域に開かれた保育所として多様な保育サービスを提供できるよう、機能の充実に努めます。 《今後の課題》 ・幼稚園・保育所の一体的利用を進めるため認定こども園化を含め検討が必要です。 ・待機児童の解消を進めるにおいて保育士不足が課題となっています。			⑤
H28	8人														
H29	5人														
H30	3人														
H31	0人														
目標値 (H31)	0人	15人	0.0%												

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	3	地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望をもてるまちをめざします。		
基本目標	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる			
基本的方向	○結婚に向けた男女の出会いの場の創出を図ります。 ○出産に向けての負担の軽減により支援の充実を図ります。 ○子育てサポーター等、現状のサービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図ります。 ○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。			
施策No.	5	施策	子育て期間中の保護者の交流促進	
施策内容	・気軽に親子が集える場の提供や支援者の育成に努め、保護者および子育てサロン間の密接な情報交換を図ります。			

①重要業績評価指標 (KPI)										内部検証		外部検証			
指標名	地域子育て支援拠点の利用者数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント		
基準値 (H26)	9,373 人														
担当部署	福祉課														
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率						
H27	9,500 人	9,550 人	100.5%							② 地域の子育て支援情報の収集、提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点（日野町地域子育て支援センター、つどいのひろばほけっと）として機能するとともに既存のネットワークや子育て支援活動を行う団体等と連携しながら地域支援活動を展開します。	③ 引き続き地域の子育て支援情報の収集、提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点（日野町地域子育て支援センター、つどいのひろばほけっと）として機能するとともに既存のネットワークや子育て支援活動を行う団体等と連携しながら地域支援活動を展開します。	B	・支援者の育成についても取り組みを進めてください。 ・施策の今後の取り組みについて、継続だけでなく施策の充実にも努めてください。 ・妊娠、出産、保育などと切れ目がないサポートに努めてください。		
										④ 《実施していること》 ・児童交流施設等を開設し子育て世帯の悩みを直接受け、支援を行う親子の居場所の充実を図っています。（日野町地域子育て支援センター、つどいのひろばほけっとの実施。） 《実施できていないこと》 ・在宅のみで子育てをしている親子への支援が実施できていません。 ・父親の参加を促進するためのさらなる土・日曜日の開設ができていません。	《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・日野町地域子育て支援センター、つどいのひろばほけっとを拠点とした子育て支援の充実を図ります。 《今後の課題》 ・在宅のみで子育てをしている親子への支援が必要です。 ・さまざまな悩みに対して対応ができるよう利用しやすい相談方法や専門性の向上を図りながら各相談機関への連携の充実が必要です。				
H28	9,700 人														
H29	9,900 人														
H30	10,000 人														
H31	11,000 人														
目標値 (H31)	11,000 人	9,550 人	86.8%												

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	3	地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望をもてるまちをめざします。	
基本目標	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる		
基本的方向	○結婚に向けた男女の出会いの場の創出を図ります。 ○出産に向けての負担の軽減により支援の充実を図ります。 ○子育てサポーター等、現状のサービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図ります。 ○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。		
施策No.	6	施策	子育て支援員の確保
施策内容	子ども・子育て支援新制度に基づく子育て支援員研修を開催し、支援の担い手となる子育て支援員の養成を図ります。		

①重要業績評価指標 (KPI)										内部検証		外部検証		
指標名	子育て支援員の人数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント	
基準値 (H26)	0人													
担当部署	福祉課			福祉課			福祉課							
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率					
H27	6人	6人	100.0%							小規模保育・家庭的保育・ファミリーサポートセンター・一時預かり・放課後児童クラブ・地域子育て支援拠点等の事業支援の担い手となる人材を確保します。	子育て支援員養成講座への参加の促進を図ること多くの支援員を確保し若い世代のニーズにあった多様な支援を提供できるよう取り組みます。	B	・子育てに係る負担軽減につながる取り組みとなるよう努めてください。 ・支援員養成研修等の周知を図るとともに、町内の子育て支援員の把握に努めてください。	
										《実施していること》 ・滋賀県が実施しています各種研修に参加し知識の習得をします。 《実施できていないこと》 ・滋賀県が行う子育て支援員養成研修に参加していただくために研修情報を町内広く周知できていません。 ・研修を受けて習得した知識・技能を地域の実情やニーズに応じた子育て支援につなげられていません。 《実施が困難なこと》 ・本当に支援が必要な方へのつながりをつくるのが困難です。	《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・支援員養成研修の情報を広く周知し、支援員確保に努めます。 ・地域とのつながりを確保するなかで、困難家庭の把握に努め支援につなげます。 ・若い世代への支援ニーズの把握に取り組みます。 《今後の課題》 ・子どもの支援の担い手となる支援員の拡充が必要です。 ・研修を受けて習得した知識・技能を地域子育て支援拠点事業（専任職員）、放課後児童クラブ（補助員）、ファミリーサポートセンター事業（提供会員）、利用者支援事業（専任職員）など実践につながるよう進めます。			
H28	7人													
H29	8人													
H30	9人													
H31	10人													
目標値 (H31)	10人	6人	60.0%											

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	3	地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望をもてるまちをめざします。	
基本目標	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる		
基本的方向	○結婚に向けた男女の出会いの場の創出を図ります。 ○出産に向けての負担の軽減により支援の充実を図ります。 ○子育てサポーター等、現状のサービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図ります。 ○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。		
施策No.	7	施策	ファミリーサポートセンターの整備
施策内容	・保護者の都合により、一時的に家庭で保育できない場合の支援としてファミリーサポートセンターを整備します。		

①重要業績評価指標 (KPI)										内部検証		外部検証	
指標名	ファミリーサポートセンターの整備数			提供登録会員数			依頼登録会員数			【取り組み状況】	【今後の取り組み】	◎検証結果	コメント
基準値 (H26)	0ヶ所			0人			0人						
担当部署	福祉課			福祉課			福祉課						
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
H27	0ヶ所	0ヶ所	0.0%	0人			0人			② 児童の預かりを受けたい者と当該支援を行いたい者との相互援助活動の支援を行うセンター、ファミリーサポートセンターの設立に向けた準備を実施しました。 ④ 《実施していること》 ・ファミリーサポート事業の説明と児童の預かりを受けたい会員と支援を行う協力会員の登録を進め協力会員の資格研修を行いました。 ・ファミリーサポートセンター設立のため事務所の開設準備を行いました。 《実施できていないこと》 ・具体的な支援活動は平成28年度から実施となります。 《実施が困難なこと》 ・特にありません。	③ ・ファミリーサポートセンターを設立し支援のための運営方法・体制を確立します。 ⑤ 《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・ファミリーサポートセンター支援活動の運営確立を図ります。 《今後の課題》 ・会員の登録を進めていく上で個人情報の取り扱い、実際に活動する内容の確立は平成28年度からとなります。	C	・ファミリーサポートセンターの運営については、ニーズを把握するとともに、地域とのつながり方を検討し、取り組みを進めてください。
H28	1ヶ所			10人			20人						
H29	1ヶ所			15人			30人						
H30	1ヶ所			20人			50人						
H31	1ヶ所			30人			100人						
目標値 (H31)	1ヶ所	0ヶ所	0.0%	30人			100人						

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	3	地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望をもてるまちをめざします。	
基本目標	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる		
基本的方向	○結婚に向けた男女の出会いの場の創出を図ります。 ○出産に向けての負担の軽減により支援の充実を図ります。 ○子育てサポーター等、現状のサービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図ります。 ○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。		
施策No.	8	施策	交流できる場の充実
施策内容	・既存の公園や施設等を利活用し、親子や多世代が交流できる場を整備します。		

①重要業績評価指標 (KPI)										内部検証		外部検証					
指標名	交流できる場の整備数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	◎検証結果	コメント				
基準値 (H26)	〇ヶ所																
担当部署	関係課			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率					
H27	〇ヶ所	〇ヶ所	0.0%										② ・既存の公園や施設で交流できる場所について、どのような内容がふさわしいのか検討を行いました。親子や多世代が交流できる仕組みについては、検討ができていません。	③ ・交流できる場所として、どのような内容がふさわしいのかを、町だけでなく子育て世代と一緒に検討を進めます。	C	・施策を通じた子育て世代との関わりで、未来の希望につながるように努めてください。	
	〇ヶ所	〇ヶ所	0.0%										《実施していること》 ・交流できる場所を通じて、地域でのつながりが深められるように場所について、検討を行っています。 《実施できていないこと》 ・交流できる場所を整備するにあたってニーズの把握ができていません。 《実施が困難なこと》 ・特にありません。	《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・他の関連部署と連携し、交流できる場所を通じて、様々なコミュニティの交流から子育てに係る負担の軽減につながる可能性を検討します。 ・対象となる住民が中心となって企画・検討されるように工夫して取り組みを進めます。 《今後の課題》 ・ただ単なる施設整備ではなく、交流できる場所として、地域住民に認知されるよう整備までにはできるだけ多くの住民に関わってもらえるような取り組みが必要です。			
H28	〇ヶ所																
H29	〇ヶ所																
H30	1ヶ所																
H31	1ヶ所																
目標値 (H31)	1ヶ所	〇ヶ所	0.0%														

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	3	地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望をもてるまちをめざします。	
基本目標	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる		
基本的方向	○結婚に向けた男女の出会いの場の創出を図ります。 ○出産に向けての負担の軽減により支援の充実を図ります。 ○子育てサポーター等、現状のサービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図ります。 ○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。		
施策No.	9	施策	福祉医療制度の実施
施策内容	・どの子ども安心して医療を受けられるよう、福祉医療費制度を実施します。		

①重要業績評価指標 (KPI)										内部検証		外部検証	
指標名	福祉医療費制度の対象範囲									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	◎検証結果	コメント
基準値 (H26)	小学3年生												
担当部署	住民課												
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
H27	小学6年生	小学6年生	100.0%							② 小学1～3年生の対象者が、保険診療を受けた際の自己負担分について助成しました。(所得制限なし。通院：1診療報酬明細書あたり500円の自己負担有。入院：自己負担無) 10月1日から小学4年～6年生まで対象者を拡大しました。(入院については、義務教育終了まで助成しました。中学生：償還払い)	③ 平成28年10月1日から対象者を義務教育終了まで拡大します。(所得制限なし。通院：1診療報酬明細書あたり500円の自己負担有。入院：自己負担無)	B	・福祉医療制度の業務を通じて、子育ての負担軽減につながる新たな施策が検討できる場合は、他部署との連携により推進してください。
										④ 《実施していること》 ・対象範囲を小学6年生まで拡大しました。 《実施できていないこと》 ・特にありません。 《実施が困難なこと》 ・特にありません。	⑤ 《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・どの子ども安心して医療を受けられるよう、平成28年10月から対象者を義務教育終了まで拡大します。 《今後の課題》 ・漏れがないよう手続きいただくため、制度についての周知が必要です。		
H28	中学3年生												
H29	中学3年生												
H30	中学3年生												
H31	中学3年生												
目標値 (H31)	中学3年生	小学6年生											

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	3	地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望をもてるまちをめざします。	
基本目標	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる		
基本的方向	○結婚に向けた男女の出会いの場の創出を図ります。 ○出産に向けての負担の軽減により支援の充実を図ります。 ○子育てサポーター等、現状のサービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図ります。 ○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。		
施策No.	10	施策	障がい児の支援の充実
施策内容	・保育所に通園している子どもの支援を療育施設の心理士などが、保育所の保育士とともに支援を行います。		

①重要業績評価指標 (KPI)										内部検証		外部検証	
指標名	訪問児童数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント
基準値 (H26)	0人												
担当部署	福祉課									③	⑤	C	
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
H27	0人(累計)	0人(累計)	0.0%							② 訪問事業の実施について検討を行いませんでした。 ④ 《実施していること》 ・課内で訪問事業の実施に関する検討を行っていません。 《実施できていないこと》 ・つながりのない子へのアプローチが実施できていません。 《実施が困難なこと》 ・訪問事業の実施体制を整える必要があります。 ・親の理解を得ることが困難です。	③ 平成28年度後半からの事業実施に向けて、具体的な協議を進めていきます。 ⑤ 《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・療育が必要な子ども等への支援の充実を図ることにより親の負担の軽減につなげます。 《今後の課題》 ・事業の対象者、実施方法等について、さらに協議していく必要があります。 ・親のニーズの把握と小学校へのスムーズな移管が必要です。 ・地域のつながりの中で支援の届いていない支援の必要な子どもの把握が必要です。	C	・保護者が子どもへの支援を利用しやすくなるように、啓発や仕組みづくりを進めてください。
H28	10人(累計)												
H29	20人(累計)												
H30	30人(累計)												
H31	40人(累計)												
目標値 (H31)	40人(累計)	0人(累計)	0.0%										

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	3	地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望をもてるまちをめざします。
基本目標	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる	

基本的方向
 ○結婚に向けた男女の出会いの場の創出を図ります。
 ○出産に向けての負担の軽減により支援の充実を図ります。
 ○子育てサポーター等、現状のサービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図ります。
 ○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。

施策No.	11	施策	子どもの読書活動推進
施策内容	・保護者やボランティア、地域住民が連携し、子どもの成長段階に応じた読書活動を推進します。		

①重要業績評価指標（KPI）										内部検証		外部検証	
指標名	学校司書の派遣校数			貸出数（住民100人あたり）					【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント	
基準値（H26）	6校			852冊									
担当部署	図書館			図書館					④	⑤	A		
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績					達成率
H27	6校	6校	100.0%	852冊	865冊	101.5%			《実施していること》 ・乳幼児から中学生までの子どもたちを対象に、それぞれの発達に合わせた読書活動の推進を行っています。職員が幼稚園や保育所へかけて、あるいは園から来館した子どもたちに読み聞かせをしています。小・中学校やおはなしボランティアとも協力して読書推進事業を進めています。 《実施できていないこと》 ・妊娠中の夫婦、未就園児、学童保育への取り組みがあまり実施できていません。子どもも大人も共に地域全体で読書に親しむ環境づくりが進んでいません。 《実施が困難なこと》 ・特にありません。	《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・乳幼児のいる家庭への取り組みに力を入れます。子育てサロンへのサービスや図書館来館時の託児サービス、移動図書館サービスを実施していく予定です。また、おはなしボランティア講座を開催し、子どもたちにおはなしを届けるボランティアの人数を増やします。 《今後の課題》 ・町内小・中学校に派遣する学校司書の専門性の向上や、おはなしボランティア、託児ボランティアの養成とスキルアップが課題です。	③	・保護者とボランティア、地域住民との連携を更に拡充し、施策の推進に努めてください。 ・保護者が子ども読書活動に関わる機会づくりを進めるとともに、子ども読書活動を通じて、子育ての希望につながるよう、施策の推進に努めてください。	
H28	6校			950冊									
H29	6校			1,050冊									
H30	6校			1,200冊									
H31	6校			1,300冊									
目標値（H31）	6校	6校	100.0%	1,300冊	865冊	66.5%							

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	3	地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望をもてるまちをめざします。
基本目標	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる	

基本的方向
 ○結婚に向けた男女の出会いの場の創出を図ります。
 ○出産に向けての負担の軽減により支援の充実を図ります。
 ○子育てサポーター等、現状のサービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図ります。
 ○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。

施策No.	12	施策	働きやすい職場環境の推進
施策内容	<ul style="list-style-type: none"> 企業訪問等の機会を通じて、男女の雇用機会均等、ワーク・ライフ・バランス等の啓発により、誰もが働きやすい職場環境づくりを推進します。 農林商工自営業者について、関係団体・機関と連携し、経営や方針決定過程への女性の参画拡大の啓発を実施します。 		

①重要業績評価指標 (KPI)										内部検証		外部検証			
指標名	町内企業の有給休暇取得率									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	◎検証結果	コメント		
基準値 (H26)	43.4 %														
担当部署	商工観光課														
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率						
H27	43.4 %	43.4 %	100.0%							施策 ② ・企業訪問や労働講座、町長と企業事業所代表者との懇談会などの機会を通して、女性活躍推進法、ワークライフバランス、誰もが働きやすい職場環境づくりについての啓発を行いました。 ・農業の場面での女性の参画拡大のため、家族経営協定の締結の推進を図りました。	③ ・企業訪問や労働講座、企業懇談会等の機会を通して、引き続き、男女雇用機会均等、ワークライフバランス、誰もが働きやすい職場環境づくりについての啓発に取り組みます。 ・引き続き、農業の家族経営協定の締結の推進を図るとともに、商業等での女性の参画拡大について、啓発していきます。	A	・子育て支援や育児休業の促進、ワークライフバランス等の具体的な実施の支援について検討を進めてください。		
										④ 《実施していること》 ・企業への実態調査を行う中で、育児休業の取得や様々な休暇制度などの現状把握に努めました。 《実施できていないこと》 ・企業訪問により働きやすい職場環境の推進を行っていますが、子育て支援や育児休業の促進、ワークライフバランス等の具体的な実施の支援については検討段階です。 《実施が困難なこと》 ・特にありません。	⑤ 《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・育児休業の取得を促進するとともにワークライフバランスの実現に向けた企業の体制作りが必要です。このことから、企業訪問、労働講座、企業懇談会等様々な機会を通し、継続した啓発に取り組みます。 《今後の課題》 ・誰もが働きやすい職場環境を実現するため、企業への啓発が重要であるものの、啓発、情報発信だけでは限界を感じています。ワークライフバランス等の職場環境づくりのためには、企業風土、企業の意識改革が重要であり、同時に課題です。				
H28	45.0 %														
H29	47.0 %														
H30	49.0 %														
目標値 (H31)	50.0 %	43.4 %	86.8%												

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	3	地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望をもてるまちをめざします。
基本目標	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる	

基本的方向
 ○結婚に向けた男女の出会いの場の創出を図ります。
 ○出産に向けての負担の軽減により支援の充実を図ります。
 ○子育てサポーター等、現状のサービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図ります。
 ○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。

施策No.	13	施策	学童保育所の整備
施策内容	・保育ニーズの多様化に対応するため、地域ボランティアなど幅広い人材の確保・育成に努め、児童福祉の推進体制の確立を図ります。		

①重要業績評価指標（KPI）										内部検証		外部検証	
指標名	学童保育所の整備数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント
基準値 (H26)	6ヶ所												
担当部署	福祉課												
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
H27	6ヶ所	6ヶ所	100.0%							② 少子化・核家族化に加えて共働き家庭等により家庭や地域全体の子育て機能が低下しています。放課後の子どもたちの安全で豊かな居場所を確保することが重要です。公設民営で学童保育所を運営しており学童保育所を整備していきます。必佐学区学童保育所では第2太陽の子の設置を行いました。	③ ・公設民営で学童保育所を運営しておりひきつづき学童保育所を整備・運営の支援を実施していきます。 ・定員をオーバーしている施設もあり新たな施設の設置に向け協議が必要です。	B	・地域ボランティアなど幅広い人材の確保に努めてください。 ・子育てに係る負担軽減は、親からの視点だけでなく、子どもの健やかな成長を育む環境づくりなど、福祉の増進にもつながるよう努めてください。
										《実施していること》 ・町内6つの学童保育所に対して管理運営補助を実施しています。 ・学童保育所の運営充実のため、施設の維持管理費等として補助事業の充実に努めました。 ・研修会を実施し支援員の資質向上に努めました。	《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・平成28年度から7つの学童保育所となりひきつづき管理運営補助を実施していきます。 ・見込まれる学童保育所の利用人数に対応できる施設の確保、運営に努めます。 ・支援員の資質向上のため研修会を実施します。		
										《実施できていないこと》 ・学童保育所の入所希望者が日野地区で増えており対策が必要です。	⑤ 《今後の課題》 ・学童保育所の管理・運営の充実が必要です。 ・親や子どものニーズに沿った運営になっているのか運営者との協議が必要です。 ・運営の中で地域の力を生かすことが出来ないか検討が必要です。		
H28	7ヶ所												
H29	7ヶ所												
H30	7ヶ所												
H31	8ヶ所												
目標値 (H31)	8ヶ所	6ヶ所	75.0%										

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	3	地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望をもてるまちをめざします。	
基本目標	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる		
基本的方向	○結婚に向けた男女の出会いの場の創出を図ります。 ○出産に向けての負担の軽減により支援の充実を図ります。 ○子育てサポーター等、現状のサービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図ります。 ○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。		
施策No.	14	施策	児童・生徒の自主的学習支援の推進
施策内容	・児童・生徒の基礎的学習の補充ならびに自主的学習の機会を確保するための学習支援教室の実施と、その内容充実を図ります。		

①重要業績評価指標 (KPI)										内部検証		外部検証		
指標名	学習支援教室を開催する会場数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント	
基準値 (H26)	0ヶ所													
担当部署	学校教育課									③	⑤	A		
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率					
H27	1ヶ所	1ヶ所	100.0%							ボランティア講師による「チャレンジ教室」を開催しました。 1会場4回開催 参加者26人	平成28年度から7地区での開催に向けた取り組みを進めます。	A	・子どもたちの発達段階にあった学習支援により、子どもたちの成長につながるよう努めてください。 ・学習支援を通じて、家庭の教育負担の軽減につながるよう取り組みを進めてください。	
										《実施していること》 ボランティア講師による「チャレンジ教室」を開催しました。 《実施できていないこと》 対象児童生徒の選定の協議（学校や福祉課等との調整）については、横断的な体制になっていないため実施できていません。まず、小学生を対象として取り組んでいるため、中学生を対象に実施できていません。 《実施が困難なこと》 対象児のニーズ把握と、マッチングについて学校や福祉課との調整が必要です。	《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・対象児童生徒の選定についての協議（学校や福祉課等との調整）が必要です。 《今後の課題》 ・小学生の取り組みで定着してきたら、中学生も対象にしていくことが必要です。			
H28	7ヶ所													
H29	7ヶ所													
H30	7ヶ所													
H31	7ヶ所													
目標値 (H31)	7ヶ所	1ヶ所	14.3%											

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	3	地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望をもてるまちをめざします。	
基本目標	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる		
基本的方向	○結婚に向けた男女の出会いの場の創出を図ります。 ○出産に向けての負担の軽減により支援の充実を図ります。 ○子育てサポーター等、現状のサービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図ります。 ○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。		
施策No.	15	施策	奨学金制度の充実
施策内容	・経済的理由により就学が困難な子どもの支援のため、日野町奨学金制度の充実を図ります。		

①重要業績評価指標 (KPI)										内部検証		外部検証			
指標名	奨学金の貸与人数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	◎検証結果	コメント		
基準値 (H26)	4人														
担当部署	学校教育課														
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率						
H27	6人	6人	100.0%							② 高等学校、専修学校および大学に在籍する者に奨学金を貸与しています。 高等学校10,000円/月 大学等20,000円/月 平成27年度貸与者 高等学校2名 大学等4名	③ 平成28年度から大学等での就学が著しく困難な方で、独立行政法人日本学生支援機構の第一種奨学金の貸与を受ける場合について、奨学金が併用貸与できるよう取り組みます。	A	・現在の奨学金制度について、地方創生の観点から、町の子育て支援の目玉として、卒業後に町へ定住する若者への給付制度とすることについて検討ください。		
										《実施していること》 ・町の広報やホームページ等で広く周知をしています。 《実施できていないこと》 ・高等学校や福祉課などと連携し、奨学金の必要な方に対するの周知があまりできていません。 《実施が困難なこと》 ・奨学金が必要な方のニーズを把握し、制度とのマッチングをする必要があります。	《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・卒業後に奨学金や教育ローンの金利を含む返還が負債となり、貧困を招いている状況があることから、独立行政法人日本学生支援機構の第一種奨学金の貸与を受ける場合について、奨学金が併用貸与できることを広く周知することが必要です。 《今後の課題》 ・奨学金の貸与が必要な方に、情報が届くよう制度周知方法の検討が必要です。				
H28	8人														
H29	10人														
H30	12人														
H31	15人														
目標値 (H31)	15人	6人	40.0%												

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	4	家庭でのきずなはもとより、地域での人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そのもとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、地域の力を活かした課題解決能力を高めることで、住民の活発な自治活動を持続発展させ、これまでの自治活動の見直しも含め、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組んでいくまちをめざします。	
基本目標	くらしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちをつくる		
基本的方向	○地域での人と人のつながり（きずな）を育むため、地域の多様なコミュニティが連携する住民主体の活動を支援します。 ○人と場所と機会をつなぐ、人材・資源を発掘します。 ○住民主体の出会いの場づくりにより、地域に暮らす人同士の「おたがいさま」の助け合い、自分の「自慢」を持ち寄り、生きがいを持てる仕組みをつくります。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを推進します。		
施策No.	1	施策	進取のまちの推進
施策内容	・地域住民による自主的なまちづくりを進めるため、課題解決のための集落点検と地域計画づくりを促進するとともに支援します。 ・地域における伝統行事・伝統工芸の伝承をはじめ、各種事業を通じた世代間交流に対する支援により自治会等の取り組みを推進します。また、一人ひとりの意見や行動を認め合い、家庭や地域での話し合いの中で、ともに住みよい地域を作り出す喜びや自己実現が可能な地域社会づくりに取り組みます。 ・自治の基本の再認識、自治会単位の交流を深めることで、先人の知恵を受け継ぐとともに、地域解決に向けた地域での学びを支援します。		

①重要業績評価指標（KPI）										内部検証		外部検証		
指標名	まちづくり計画の策定自治会数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント	
基準値（H26）	6 団体（累計）													
担当部署	企画振興課													
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率					
H27	9 団体（累計）	11 団体（累計）	122.2%							② 施策 ・地域住民による自主的なまちづくりを進めるため、一般コミュニティ助成の申請にあたって、まちづくり計画の策定について支援しました。（5団体） ・まちづくり計画の策定を通じて、地域における先人達が残した伝統行事等の再認識と、地域コミュニティを活性化するための各種事業により、人と人のつながりが醸成されたと考えています。 ・地域や自治会等で課題に気づき、話し合う機会をもってもらよう出前講座を実施しました。	③ ・まちづくり計画の策定については、地域住民自らがその地域を治めるとして自治の基本の再認識につながると考えています。このことから、その地域の課題を解決したいという意識の高揚によって、地域の一人ひとりの意見等を認め合いながら策定にむすびつくよう支援を行います。	A	・運営が難しい状況にある自治会については、町が積極的に関わるように努めてください。 ・家庭でのきずなを育むため、他部署との連携を図ってください。	
H28	12 団体（累計）													
H29	15 団体（累計）													
H30	18 団体（累計）													
H31	21 団体（累計）													
目標値（H31）	21 団体（累計）	11 団体（累計）	52.4%							④ 基本目標基本的方向を踏まえての状況 《実施していること》 ・出前講座時の集落点検の紹介やまちづくり計画策定の相談があった場合は、新たな出会いや地域での人と人のつながりが深まるように、策定時には老若男女の参画をお願いしています。 《実施できていないこと》 ・まちづくり計画の策定支援は、地縁によるコミュニティの活性化につながるものですが、地域での他のコミュニティとの連携につながっていないのが現状です。 《実施が困難なこと》 ・地域でのコミュニティの基礎といえる家庭でのきずなについては、学校教育や生涯学習の観点からの取り組みが必要です。	⑤ 《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・地域でのまちづくり計画は、その過程を通じて地域課題の把握や地域の再認識につながるものです。これからは、その計画を実践していくために、住民が自ら学び、取り組んでいくことに対する支援を充実する必要があります。 《今後の課題》 ・今後、人口が減少し、自治活動の基礎である自治会の運営が更に難しい状況になると考えられます。このことから、これまでの自治活動の見直しについて、住民自らが取り組みにあたって、町からの働きかけや支援がどこまで可能か検討する必要があります。			

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	4	家庭でのきずなはもとより、地域での人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そのもとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、地域の力を活かした課題解決能力を高めることで、住民の活発な自治活動を持続発展させ、これまでの自治活動の見直しも含め、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組んでいくまちをめざします。	
基本目標	くらしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちをつくる		
基本的方向	○地域での人と人のつながり（きずな）を育むため、地域の多様なコミュニティが連携する住民主体の活動を支援します。 ○人と場所と機会をつなぐ、人材・資源を発掘します。 ○住民主体の出会いの場づくりにより、地域に暮らす人同士の「おたがいさま」の助け合い、自分の「自慢」を持ち寄り、生きがいを持てる仕組みをつくりまします。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを推進します。		
施策No.	2	施策	地域福祉活動の推進
施策内容	・自治会などにおいて、地域のマンパワーとして、福祉協力員の活躍の場を広げ、地域福祉の中心を担える体制を推進します。 ・閉じこもりやひとり暮らしなど、支援の必要な高齢者が適切な支援が受けられるよう民生委員児童委員・福祉協力員・字福祉会などと連携し、見守り活動を促進します。		

①重要業績評価指標（KPI）										内部検証		外部検証	
指標名	民生委員児童委員			福祉協力員数			字福祉会設置数			【取り組み状況】	【今後の取り組み】	◎検証結果	コメント
基準値（H26）	72人			404人			59字						
担当部署	福祉課			福祉課			福祉課						
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
H27	72人	72人	100.0%	416人	413人	99.3%	59字	59字	100.0%	施策② 《実施していること》 ・町内各地で多様な活動が地域の力で実施され、多くの住民が行事に参加しています。 ・地域での福祉会の活動により地域でのつながりを守っています。 ・一人暮らしの老人の訪問など見守り活動を実施しています。 《実施できていないこと》 ・特にありません。 《実施が困難なこと》 ・支援を受けようとする方への支援への働きかけが必要です。	③ 《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・現在、地域の住民自らが自分たちで、地域にとって必要な事業を計画し実施いただいている。活動が今後も続いていくよう支援していく必要があります。 ・すべての人がつながる活動の実施が必要です。 《今後の課題》 ・高齢化がますます進む中での事業の継続が課題です。	B	・地域福祉活動を推進するため民生委員児童委員と福祉協力員の連携強化に努めてください。 ・自治活動を基盤として、地域の困りごとの解決につながるような、地域福祉活動となるよう取り組みを進めてください。
H28	73人			420人			65字						
H29	73人			425人			70字						
H30	73人			435人			75字						
H31	73人			450人			83字						
目標値（H31）	73人	72人	98.6%	450人	413人	91.8%	83字	59字	71.1%				

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	4	家庭でのきずなはもとより、地域での人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そのもとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、地域の力を活かした課題解決能力を高めることで、住民の活発な自治活動を持続発展させ、これまでの自治活動の見直しも含め、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組んでいくまちをめざします。
基本目標	くらしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちをつくる	

基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ○地域での人と人のつながり（きずな）を育むため、地域の多様なコミュニティが連携する住民主体の活動を支援します。 ○人と場所と機会をつなぐ、人材・資源を発掘します。 ○住民主体の出会いの場づくりにより、地域に暮らす人同士の「おたがいさま」の助け合い、自分の「自慢」を持ち寄り、生きがいを持てる仕組みをつくりまします。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを推進します。
-------	---

施策No.	3	施策	ボランティア団体の組織化の促進
施策内容	・市民活動のリーダー育成やボランティアの組織化を図ります。		

①重要業績評価指標（KPI）										内部検証		外部検証	
指標名	ボランティア団体の登録数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	◎検証結果	コメント
基準値（H26）	16 団体												
担当部署	福祉課												
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
H27	16 団体	16 団体	100.0%							② ・町社協を通じてボランティアセンター活動への補助を実施しました。	③ ・ボランティアセンターの活動の充実と会員の拡大を図るよう進めます。	B	・自治活動などを通じて、市民活動のリーダー育成につながるよう取り組みを進めてください。 ・大規模災害時のボランティアセンターの運営体制を確立するとともに、住民へはボランティアとして関わりをもってもらえるよう意識啓発に努めてください。
										《実施していること》 ・ボランティア連絡協議会を組織し各大字福祉会や施設でボランティア活動を実施しました。 《実施できていないこと》 ・大規模災害への備えが必要です。 ・組織に加盟していない多くのボランティア団体との連携が必要です。 《実施が困難なこと》 ・若い人、男性の会員の拡大していくことが困難です。	《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・ボランティア活動を通じて地域住民のつながりを深めます。 ・地域の元気を持続できるようボランティア団体の活用に努めます。 《今後の課題》 ・ボランティアセンターに登録していない多くの団体があり個別に活動されているが、大規模災害に備え連携を図る必要があります。 ・若い人の参加を進め地域の自治活動の継続につなげる必要があります。		
H28	16 団体												
H29	16 団体												
H30	16 団体												
H31	16 団体												
目標値（H31）	16 団体	16 団体	100.0%										

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	4	家庭でのきずなはもとより、地域での人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そのもとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、地域の力を活かした課題解決能力を高めることで、住民の活発な自治活動を持続発展させ、これまでの自治活動の見直しも含め、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組んでいくまちをめざします。	
基本目標	くらしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちをつくる		
基本的方向	○地域での人と人のつながり（きずな）を育むため、地域の多様なコミュニティが連携する住民主体の活動を支援します。 ○人と場所と機会をつなぐ、人材・資源を発掘します。 ○住民主体の出会いの場づくりにより、地域に暮らす人同士の「おたがいさま」の助け合い、自分の「自慢」を持ち寄り、生きがいを持てる仕組みをつくりまします。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを推進します。		
施策No.	4	施策	コミュニティビジネスの創出
施策内容	・地域で活躍している人材と連携し、コミュニティビジネスを創出することにより、地域課題の解決に結びつけ、コミュニティの活性化を図ります。		

①重要業績評価指標（KPI）										内部検証		外部検証	
指標名	コミュニティビジネスの創業									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	◎検証結果	コメント
基準値（H26）	0 件												
担当部署	企画振興課												
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
H27	0 件	0 件	0.0%							施策 ② ・全国で取り組まれているコミュニティビジネスについて情報収集し、日野町で取り組みができるものを検討しました。 ・地域で活躍している人材との連携、コミュニティビジネスで解決すべき地域課題の把握について検討しました。	◎ ・地域課題の把握と、それに対応するコミュニティビジネスについて情報を収集します。 ・コミュニティビジネスの起業を検討している人材を把握するため、コミュニティビジネスの事例の情報発信に努めます。 ・コミュニティビジネスの起業に係る、支援メニューの検討を進めます。	C	・コミュニティビジネスを創業しようとする人材をバックアップする仕組みについても検討を進めてください。
										《実施していること》 ・人と人のつながりのもとで、日野の地域コミュニティに相応しいコミュニティビジネスについて検討しました。 《実施できていないこと》 ・自らくらしやすい地域をつくろうと活躍する人材の把握ができていません。 《実施が困難なこと》 ・コミュニティビジネスが事業として一定の採算がとれるように仕組みを検討する必要があります。町だけでなく、経営の専門家の知恵も借りながら、その事業の経営が成り立つか、地域の課題解決や活性化に効果があるのか検討が必要です。	《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・安全で安心して住み続けられるまちを実現するには、コミュニティビジネスを介して、顔の見えるつながりを築き、介護などのその地域が抱える課題の解決につなげるよう検討を進めます。 《今後の課題》 ・地域の課題を自ら解決していくという、自治の力を町全体として高めていくことが必要です。そのもとにコミュニティビジネスの創業につながると考えますが、短期間でその意識を高めることは困難です。		
H28	0 件												
H29	1 件												
H30	1 件												
H31	1 件												
目標値（H31）	1 件	0 件	0.0%										

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	4	家庭でのきずなはもとより、地域での人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そのもとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、地域の力を活かした課題解決能力を高めることで、住民の活発な自治活動を持続発展させ、これまでの自治活動の見直しも含め、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組んでいくまちをめざします。	
基本目標	くらしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちをつくる		
基本的方向	○地域での人と人のつながり（きずな）を育むため、地域の多様なコミュニティが連携する住民主体の活動を支援します。 ○人と場所と機会をつなぐ、人材・資源を発掘します。 ○住民主体の出会いの場づくりにより、地域に暮らす人同士の「おたがいさま」の助け合い、自分の「自慢」を持ち寄り、生きがいを持てる仕組みをつくりまします。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを推進します。		
施策No.	5	施策	異分野・多世代交流の創出
施策内容	・公民館の行事や講座などに、公募サポーター（興味のある人）の参画を募り、行事や講座の企画段階から関わりを持つことで、地域の中に分野や世代を越えた人と人をつなぐ仕組みづくりに取り組みます。		

①重要業績評価指標（KPI）										内部検証		外部検証	
指標名	公民館サポーター活用数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント
基準値 (H26)	〇 事業												
担当部署	生涯学習課												
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
H27	〇 事業	〇 事業	0.0%							施策 ② ・主事会や館長会においてサポーターを活用した事業を数年後には展開できるよう各地域で検討してもらうことを依頼しました。 ・地域によっては、運動会や文化祭など特定行事にのみ、実行委員以外の住民の協力を得ています。また、各字選出委員以外に館長推薦など特別枠の実行委員制度を設けています。	③ ・中央公民館では平成28年度の町民大学講座において、当面、サポーターに企画立案を中心に参画してもらうよう取り組みを進めます。 ・地区公民館では現在の状況をベースとして、事業の企画や運営により主体的に携わってもらえるよう検討を進めます。	C	・公民館の行事や講座を通じた、地域での分野や世代を越えた人と人をつなぐ仕組みづくりに努めてください。 ・公募サポーター制度を導入するとともに、これまでの実行員会制度の充実も図ってください。
										《実施していること》 ・中央公民館では平成28年度の町民大学講座にむけてサポーターを募集し、7名の応募を得ました。 《実施できていないこと》 ・地区公民館では、事業運営面において一部では既にサポーターのような制度が導入されているが、企画立案面にまでは広められていません。 《実施が困難なこと》 ・行動力のある若い世代の参画が求められているが、呼びかけてもなかなか協力してもらえない状況です。	《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・現代的課題や地域特有の課題について、住民自らが企画した内容の講座・教室等を開催することにより、自ら学び、自ら考え、課題解決や学習欲求の充足ができるよう努めます。 《今後の課題》 ・従来からの実行委員のなり手が年々少なくなりつつある状況を打開するため、共助の精神をもって公民館活動に参画してもらえるよう、地域住民も交えた議論を深める必要があります。		
H28	1 事業												
H29	3 事業												
H30	4 事業												
H31	5 事業												
目標値 (H31)	5 事業	〇 事業	0.0%										

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	4	家庭でのきずなはもとより、地域での人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そのもとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、地域の力を活かした課題解決能力を高めることで、住民の活発な自治活動を持続発展させ、これまでの自治活動の見直しも含め、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組んでいくまちをめざします。
基本目標	くらしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちをつくる	

基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ○地域での人と人のつながり（きずな）を育むため、地域の多様なコミュニティが連携する住民主体の活動を支援します。 ○人と場所と機会をつなぐ、人材・資源を発掘します。 ○住民主体の出会いの場づくりにより、地域に暮らす人同士の「おたがいさま」の助け合い、自分の「自慢」を持ち寄り、生きがいを持てる仕組みをつくりまします。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを推進します。
-------	---

施策No.	6	施策	学びの機会の充実
施策内容	<ul style="list-style-type: none"> ・暮らしや地域のさまざまな課題が話しあえる学習機会の充実を図ります。 ・公民館事業の企画・立案に幅広い層が参加する仕組みづくりを進めるとともに、子どもたちの公民館活動・地域行事への参加を促進します。 ・様々なライフステージの助けとなる本を図書館で貸出すとともに、レファレンスサービスにより情報を提供することで、学び続けることを支援します。 		

①重要業績評価指標（KPI）										内部検証		外部検証	
指標名	字別懇談会への参加者数			1人あたりの公民館の利用回数			レファレンスサービス受付件数			【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント
基準値(H26)	1,491人			3.93回			326件						
担当部署	生涯学習課			生涯学習課			図書館						
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
H27	1,500人(累計)	2,228人(累計)	148.5%	4.14回	3.91回	94.4%	418件	865件	206.9%	② 施策 ・教育委員会と日野町人権啓発推進連絡協議会により字別懇談会で地域で話し合い、地域の課題をみんなで考えていただくとして「字別懇談会をすすめるために」の冊子を作成しました。 ・子どもの自発的学習の場や居場所づくりの一環として、夏休みに子ども向け事業や空き室開放に取り組みました。 ・フロアで必要な本を探している利用者への声かけや、問い合わせの内容に合う本のある書架への案内、所蔵がない場合は県立図書館から取り寄せなどをして必要な本を用意しました。	③ ・「字別懇談会をすすめるために」の冊子を活用し、懇談会の実施推進を図ります。 ・地域の将来を担う青少年や今後もさらに増加する高齢者はもちろん、青年や壮年層などを含めた幅広い年代層の人達に参加してもらえる公民館活動となるよう工夫に努めます。また、自己学習だけに止まることなく、子どもや住民を対象とした地域指導者の育成に努めます。 ・寄せられた質問に対し、どんな本を用意したか等の記録を作成しデータベース化していきたいと考えています。日野町に関わるよくある質問とその回答を整理してホームページに載せ、図書館に来館しなくても詳細がわかるよう整備していくことも必要です。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・作成した「字別懇談会をすすめるために」を活用し、地域のさまざまな課題が話しあえる学習機会づくりの充実に努めてください。 ・公民館活動・地域行事として、幅広い層が参加できる通学合宿の促進に努めてください。
										④ 基本目標基本的方向を踏まえての状況 《実施していること》 ・「字別懇談会をすすめるために」の冊子を作成しました。 ・各館であまり無理をしない範囲で個性的な事業として取り組みました。 ・レファレンス受付カウンターで利用者から質問があった場合はすぐに職員が対応し、必要な本を用意しています。また、どんな質問があったかを職員同士で共有しています。 《実施できていないこと》 ・各地区人権委員に周知できていません。 ・子ども達の学習を指導したり見守ったりする人材の確保・養成ができていません。 ・館内フロアで利用者が本を探して困っている時に気づくのが遅れるなどして、職員が適切に対応できできていません。 《実施が困難なこと》 ・利用の多い日野公民館では空き室を常時確保することができていません。 ・レファレンスにおいて、インターネット上で見つけた情報のプリントアウトを法律の関係で利用者に渡すことができません。	⑤ 《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・地域の課題を地域のみで考えるための字別懇談会を開催していきます。 ・誰もが気軽に立ち寄れる明るく開かれた公民館づくりに努めます。 ・必要な本を整備し、誰でも気軽に立ち寄り利用できる、開かれた図書館運営に努めます。 《今後の課題》 ・「字別懇談会をすすめるために」の冊子を有効に活用してもらうために、各人権委員の懇談会の進め方などの研修を実施する必要があります。 ・人づくり、地域づくりに参画してもらえるリーダー的人材を育成する必要があります。 ・調べものをするための百科事典など最新の情報が掲載された本の収集・整備、利用者が気軽に聞きやすい雰囲気づくりや、職員の専門性の向上が課題と捉え解決していく必要があります。		
H28	2,400人(累計)			4.35回			550件						
H29	4,800人(累計)			4.57回			600件						
H30	7,200人(累計)			4.78回			600件						
H31	10,000人(累計)			5.00回			600件						
目標値(H31)	10,000人(累計)	2,228人(累計)	22.3%	5.00回	3.91回	78.2%	600件	865件	144.2%				

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	4	家庭でのきずなはもとより、地域での人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そのもとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、地域の力を活かした課題解決能力を高めることで、住民の活発な自治活動を持続発展させ、これまでの自治活動の見直しも含め、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組んでいくまちをめざします。	
基本目標	くらしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちをつくる		
基本的方向	○地域での人と人のつながり（きずな）を育むため、地域の多様なコミュニティが連携する住民主体の活動を支援します。 ○人と場所と機会をつなぐ、人材・資源を発掘します。 ○住民主体の出会いの場づくりにより、地域に暮らす人同士の「おたがいさま」の助け合い、自分の「自慢」を持ち寄り、生きがいを持てる仕組みをつくりまします。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを推進します。		
施策No.	7	施策	農林業を活かした中間就労の創出
施策内容	・地域資源である農林業で、一般就労が困難な人を結びつなげることにより、中間就労の場を創出します。		

①重要業績評価指標（KPI）										内部検証		外部検証	
指標名	中間就労の場									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	◎検証結果	コメント
基準値（H26）	〇ヶ所												
担当部署	農林課・福祉課												
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
H27	〇ヶ所	〇ヶ所	0.0%							② ・農林課と福祉課の担当者により町内での中間就労先の可能性について、協議しました。	③ ・個人経営ではなく、一定の就労が受け入れられるような事業所を念頭に置きながら、就労への支援方を検討します。	C	・一般就労が困難な人と、その人に合った中間就労の場をつなぐ指導員の育成を進めてください。 ・安心・安全のまちづくりにつながるよう、中間就労を通じて、就労者が自ら生きがいを持って働くとともに、受け入れる団体側においても、生きがいとなるように努めてください。
										《実施していること》 ・地域や人々が連携して取り組まれているような就労事例を情報収集しています。 《実施できていないこと》 ・情報収集の段階であり、地域や支援者、農業・林業事業所との連携、また、情報提供や働きかけなどができていません。 《実施が困難なこと》 ・特にありません。	④ 《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・地域とのつながり、人と人とのつながりの中から中間就労の場が創出できるよう取り組みます。 ・地域資源の発掘に努め新たな中間就労の場の創出に努めます。 《今後の課題》 ・地域や人、関係機関の連携により、中間就労へと結び付ける仕組みづくりが必要と思われる。		
H28	1ヶ所												
H29	1ヶ所												
H30	2ヶ所												
H31	3ヶ所												
目標値（H31）	3ヶ所	〇ヶ所	0.0%										

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	4	家庭でのきずなはもとより、地域での人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そのもとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、地域の力を活かした課題解決能力を高めることで、住民の活発な自治活動を持続発展させ、これまでの自治活動の見直しも含め、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組んでいくまちをめざします。	
基本目標	くらしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちをつくる		
基本的方向	○地域での人と人のつながり（きずな）を育むため、地域の多様なコミュニティが連携する住民主体の活動を支援します。 ○人と場所と機会をつなぐ、人材・資源を発掘します。 ○住民主体の出会いの場づくりにより、地域に暮らす人同士の「おたがいさま」の助け合い、自分の「自慢」を持ち寄り、生きがいを持てる仕組みをつくりまします。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを推進します。		
施策No.	8	施策	障がい者の就労促進
施策内容	・障がいのある人が、自分らしくいきいきと暮らせるよう就労を支援します。		

①重要業績評価指標（KPI）										内部検証		外部検証	
指標名	働き暮らし応援センター利用登録者数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	◎検証結果	コメント
基準値（H26）	82人												
担当部署	福祉課												
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
H27	82人	105人	128.0%							② ・働き暮らし応援センターと連携して、場を確保するとともに、就労のマッチングを進めています。 《実施していること》 ・相談支援事業所と連携して就労支援を行ないました。 《実施できていないこと》 ・障がい者家庭は貧困につながっている場合が多いが生活保護との連携ができていません。 《実施が困難なこと》 ・一人ひとり、障がいの状況も多様でありそれぞれにあった就労の場を確保していくことが必要です。 ・本人に働く意識と意義を伝え就労につなげる必要があります。	③ 各相談支援事業所や作業所とも連携を図りながら就労支援に努めます。 《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・地域のつながりの中で新たな就労場所や仕事の確保に取り組みます。 ・企業で就労できる人、作業所で1日を過ごす人など障がいの程度により多様な働き方をされていますが、今後も障がいを持った人が安心して働けるよう努めます。 《今後の課題》 ・医療連携を充実させることが必要です。 ・生活保護との連携を深めることが必要です。	A	・障がいのある人の就労に向けて、事業所に対する働きかけを進めてください。また、いきいきと暮らせるように施策を進めてください。
H28	90人												
H29	100人												
H30	110人												
H31	120人												
目標値（H31）	120人	105人	87.5%										

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	4	家庭でのきずなはもとより、地域での人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そのもとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、地域の力を活かした課題解決能力を高めることで、住民の活発な自治活動を持続発展させ、これまでの自治活動の見直しも含め、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組んでいくまちをめざします。	
基本目標	くらしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちをつくる		
基本的方向	○地域での人と人のつながり（きずな）を育むため、地域の多様なコミュニティが連携する住民主体の活動を支援します。 ○人と場所と機会をつなぐ、人材・資源を発掘します。 ○住民主体の出会いの場づくりにより、地域に暮らす人同士の「おたがいさま」の助け合い、自分の「自慢」を持ち寄り、生きがいを持てる仕組みをつくりまします。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを推進します。		
施策No.	9	施策	障がい福祉サービスの充実
施策内容	・障がいのある人が地域において、自分らしくいきいきと暮らし続けられるよう、障害者グループホームの整備を行います。		

①重要業績評価指標（KPI）										内部検証		外部検証	
指標名	グループホームの定員数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	◎検証結果	コメント
基準値（H26）	20人												
担当部署	福祉課												
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
H27	20人	20人	100.0%							② ・重度の障がい者も利用できるグループホームを国県の補助を受けて設置する社会福祉法人に対して、町からも支援を行いました。	③ ・強度行動障害者の利用出来るグループホームの整備に取り組みます。	A	・地域において、自分らしくいきいきと暮らしていけることにつながる、施策の推進に努めてください。 ・障がいのある人を地域において受け入れられる土壌づくりを進めてください。
										《実施していること》 ・重度の障がい者が利用出来るグループホームの整備を進めました。 ・グループホームの整備に当たっては地域の皆さんに詳しい説明を行いました。	《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・強度行動障害者の利用出来るグループホームの用地の確保と早期の整備に取り組みます。 ・グループホームで地域の人にボランティアをお願いする取り組みを進めます。		
										《実施できていないこと》 ・今後のグループホーム整備に向けた用地の確保ができていません。	《今後の課題》 ・地域の皆さんとの交流を深めることが必要です。 ・強度行動障害者には一人ひとりにあった静かな環境が必要であり、適切な場所の確保が課題です。		
										《実施が困難なこと》 ・強度行動障害者のグループホームを開設した場合の地域の理解が必要です。			
H28	25人												
H29	25人												
H30	28人												
H31	33人												
目標値（H31）	33人	20人	60.6%										

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	4	家庭でのきずなはもとより、地域での人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そのもとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、地域の力を活かした課題解決能力を高めることで、住民の活発な自治活動を持続発展させ、これまでの自治活動の見直しも含め、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組んでいくまちをめざします。
基本目標	くらしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちをつくる	

基本的方向	○地域での人と人のつながり（きずな）を育むため、地域の多様なコミュニティが連携する住民主体の活動を支援します。 ○人と場所と機会をつなぐ、人材・資源を発掘します。 ○住民主体の出会いの場づくりにより、地域に暮らす人同士の「おたがいさま」の助け合い、自分の「自慢」を持ち寄り、生きがいを持てる仕組みをつくりまします。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを推進します。	
-------	---	--

施策No.	10	施策	介護予防の促進・高齢者の自主的な活動支援
-------	----	----	----------------------

施策内容	・介護予防に関する知識の普及啓発とおたっしや教室・地域支援サロンなど、自主的な活動の育成と支援を行います。		
------	---	--	--

①重要業績評価指標（KPI）										内部検証		外部検証		
指標名	おたっしやサポーター養成講座修了者数			地域交流サロン					【取り組み状況】	【今後の取り組み】	◎検証結果	コメント		
基準値（H26）	141人			0ヶ所										
担当部署	介護支援課			介護支援課										
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率					
H27	147人	147人	100.0%	3ヶ所	3ヶ所	100.0%				② おたっしやサポーター（運動指導サポーター）養成講座を実施しました。また、前年度までに養成講座を受講した者に対して、スキルアップ講座を開催しました。出前講座等において、サロンの実施の啓発とあわせて、問合せに対し、町内で開催されているサロンの見学を進めました。	③ 引き続きおたっしやサポーター（運動指導サポーター）養成講座を実施します。サロンの開催を地域で考えていただくため、出前講座にサロン開催にかかるメニューを加えます。できるだけ多くサロンを開催していただくため、開始初年度および次年度における要件の緩和を行います。	A	・人と場所と機会をつなぐ仕組みとして、おたっしやサポーター（運動指導サポーター）の連携について努めてください。	
									④ 《実施していること》 ・一定年齢に到達した者に対し、養成講座開催のダイレクトメールを郵送しています。 ・出前講座の開催にあわせて、サロン開催の啓発を行なっています。 ・サロンの実施にあたり、補助金の交付制度を設けています。 《実施できていないこと》 ・全ての養成講座修了者に対し、実践の場が設けられていません。 ・自主的に開催されているサロンについての把握ができていません。 《実施が困難なこと》 ・特にありません。	⑤ 《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・おたっしやサポーターを養成することにより、地域での介護予防の取り組みを進めます。 ・サロンの開催により、高齢者等の居場所づくりを図るとともに、地域の元気な高齢者等による見守りなどの支援につなげます。 《今後の課題》 ・地域で介護予防に取り組んでいただくためには、自治会単位で、おたっしやサポーターがおられる環境を作っていくことが必要です。 ・サロン開催においては、開催したいと思っている者一人ではできないため、地域の理解と協力とあわせて、複数名の協力者が必要になります。				
H28	154人			6ヶ所										
H29	161人			9ヶ所										
H30	168人			12ヶ所										
H31	175人			15ヶ所										
目標値（H31）	170人	147人	86.5%	15ヶ所	3ヶ所	20.0%								

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	4	家庭でのきずなはもとより、地域での人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そのもとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、地域の力を活かした課題解決能力を高めることで、住民の活発な自治活動を持続発展させ、これまでの自治活動の見直しも含め、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組んでいくまちをめざします。
基本目標	くらしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちをつくる	
基本的方向	○地域での人と人のつながり（きずな）を育むため、地域の多様なコミュニティが連携する住民主体の活動を支援します。 ○人と場所と機会をつなぐ、人材・資源を発掘します。 ○住民主体の出会いの場づくりにより、地域に暮らす人同士の「おたがいさま」の助け合い、自分の「自慢」を持ち寄り、生きがいを持てる仕組みをつくりまします。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを推進します。	
施策No.	11	施策 犯罪・事故のないまちづくりの推進
施策内容	・警察、日野町防犯自治会との連携のもと、各地区自主防犯団体、学校、PTAとの協働により、地域ぐるみで推進します。 ・警察、東近江地区交通安全推進会議、交通安全協会などと連携し、交通安全教育・学習を行い、交通安全意識の高揚を図るとともに、住民による、自主的な取り組みを支援します。	

①重要業績評価指標（KPI）										内部検証		外部検証			
指標名	犯罪認知件数			交通事故発生件数						【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント		
基準値（H26）	32 件			56 件											
担当部署	住民課			住民課											
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率						
H27	30 件	29 件	103.3%	53 件	48 件	109.4%				② <ul style="list-style-type: none"> ・日野めーるで防犯交通安全情報の発信を行いました。 ・各地区自主防犯団体による防犯パトロールを実施しました。 ・地域安全活動推進大会の開催しました。 ・交通安全シルバーキャラバン隊による街頭啓発を行いました。 ・警察、交通安全協会と協同で街頭啓発を実施しました。 ・保育所、幼稚園での交通安全教室を実施しました。 	③ <p>今後も各地区自主防犯団体・シルバーキャラバン隊などと連携を図り、地域ぐるみでの各種啓発活動など拡大を図ります。</p>	A	・意見交換会や定期大会などを通じ、顔の見える関係のもとで、住民が主体となる安全で安心して住み続けられるまちづくりにつながるよう、情報提供と支援に努めてください。		
									④ <p>《実施していること》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区での防犯や交通の活動やイベントへの協力、広報紙の発行等、地域主体で必要に応じた啓発に努めています。 ・交通安全に関連する各種団体の意見交換会や各地区自主防犯団体の定期大会を開催し、課題や情報の共有、知識の向上に努めています。 <p>《実施できていないこと》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特にありません。 <p>《実施が困難なこと》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区単位で活動をしていただいているため、地域ごとで活動に対する温度差があります。 	⑤ <p>《基本目標、基本的方向を踏まえて》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区のニーズに応え、即時性のある活動を行う必要があります。 <p>《今後の課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の安全を地域で守っていただけるように、県や警察、交通安全協会と連携を図り各団体へ情報提供できる場を設ける必要があります。 					
H28	28 件			50 件											
H29	27 件			48 件											
H30	26 件			46 件											
H31	25 件			45 件											
目標値（H31）	25 件	29 件	84.0%	45 件	48 件	93.3%									

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	4	家庭でのきずなはもとより、地域での人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そのもとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、地域の力を活かした課題解決能力を高めることで、住民の活発な自治活動を持続発展させ、これまでの自治活動の見直しも含め、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組んでいくまちをめざします。	
基本目標	くらしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちをつくる		
基本的方向	○地域での人と人のつながり（きずな）を育むため、地域の多様なコミュニティが連携する住民主体の活動を支援します。 ○人と場所と機会をつなぐ、人材・資源を発掘します。 ○住民主体の出会いの場づくりにより、地域に暮らす人同士の「おたがいさま」の助け合い、自分の「自慢」を持ち寄り、生きがいを持てる仕組みをつくりまします。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを推進します。		
施策No.	12	施策	消防団活動の充実
施策内容	・消防団の重要性・必要性を啓発し、地元自治会・企業等との連携強化により、団員の確保を図ります。（団員定数185人）		

①重要業績評価指標（KPI）										内部検証		外部検証	
指標名	消防団員数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント
基準値（H26）	185人												
担当部署	総務課												
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
H27	185人	185人	100.0%							② <ul style="list-style-type: none"> ・消防団の重要性・必要性を啓発し、地元自治会・企業等との理解と協力により、団員の確保を図りました。（団員定数185人） 	③ <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、活動等を通じて消防団の重要性・必要性の啓発に努め、地元自治会や企業等と協力して、団員の確保を図ります。（団員定数185人） 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の確保が難しくなっている理由の分析を行い、現状にあった消防団の運営について検討を進めてください。また、理由の一つと考えられる訓練について、過度なものでなく、有事の際に活動ができる内容となるよう努めてください。 ・消防団員として、自らが安心・安全なまちづくりに貢献していくという気風を育むため、他施策との連携などを検討ください。
										④ <p>《実施していること》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日々の活動やイベントへの協力、広報紙の発行等、消防団の重要性・必要性の啓発に努めています。 ・幹部等による定期的な会議を開催し、課題や情報の共有に努めています。 <p>《実施できていないこと》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ご理解やご協力がいただけない状況があることも否めず、スムーズに団員が確保できている状況ではありません。 <p>《実施が困難なこと》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域間の年齢構成のバラつきを解消することはできません。 	⑤ <p>《基本目標、基本的方向を踏まえて》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き団員定数185人を確保できるよう、地元の会議（区長会等）で消防団員自らが現状等を説明するとともに、平時の点検活動や防災訓練、町や地域のイベント等への協力などを通じて、消防団活動への理解を深め、公助としての役割を果たします。 ・学習会の開催や広報紙を発行し、活動の推進とPRを図ると共に、団員が地元区長宅へ広報紙を届け互いに顔が見える関係を築き、安心・安全の向上に努めます。 <p>《今後の課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団の重要性・必要性の認識をさらに向上させる必要があります。 ・物理的に団員が確保できない地域（地区）に対し、柔軟な対応（地域間の団員の融通のし合い等）の余地を検討する必要があります。 		
H28	185人												
H29	185人												
H30	185人												
H31	185人												
目標値（H31）	185人	185人	100.0%										

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	4	家庭でのきずなはもとより、地域での人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そのもとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、地域の力を活かした課題解決能力を高めることで、住民の活発な自治活動を持続発展させ、これまでの自治活動の見直しも含め、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組んでいくまちをめざします。
基本目標	くらしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちをつくる	

基本的方向	○地域での人と人のつながり（きずな）を育むため、地域の多様なコミュニティが連携する住民主体の活動を支援します。 ○人と場所と機会をつなぐ、人材・資源を発掘します。 ○住民主体の出会いの場づくりにより、地域に暮らす人同士の「おたがいさま」の助け合い、自分の「自慢」を持ち寄り、生きがいを持てる仕組みをつくりまします。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを推進します。	
-------	---	--

施策No.	13	施策	自主防災組織の育成
-------	----	----	-----------

施策内容	・災害時の地域での助けあいや防災活動の体制づくりとしての自主防災組織の重要性について、周知するとともに、組織づくりや組織強化に向けた取り組みを支援します。 ・自主防災組織を育成・支援するため、まちの防災リーダーとなる防災士を育成します。		
------	---	--	--

①重要業績評価指標（KPI）										内部検証		外部検証		
指標名	自主防災組織数			防災士数					【取り組み状況】	【今後の取り組み】	◎検証結果	コメント		
基準値（H26）	8 組織（累計）		4 人（累計）											
担当部署	総務課			総務課										
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率					
H27	9 組織（累計）	9 組織（累計）	100.0%	9 人（累計）	9 人（累計）	100.0%				・防災の推進リーダーとなる防災士として、町で新たに5名の方に資格を取得いただきました。 ・町の防災士により、地域の自主防災組織設立に関する相談支援等、組織数の増加に尽力いただくよう取り組みを進めてきました。 27年度の新たな自主防災組織地区 1地区	・継続的に防災士の資格を取得いただき、町の防災士育成を推進します。 ・町と防災士による出前講座や防災訓練等の機会を通じて、自主防災組織の重要性等の周知を図り理解を深めることで、組織化や組織強化に取り組まします。	A	・顔の見えるつながりの中での防災活動となるよう、防災士の横のつながりをつくるとともに、防災士と地域のつながりづくりに努めてください。 ・指定避難所の運営について、地元住民が関わることについて検討を進めてください。	
									《実施していること》 ・町の防災士を育成しています。 ・自主防災組織の設立等のため、防災士等による相談支援や補助金制度を設けています。 《実施できていないこと》 ・町内の防災士の実態（有資格者数等）の把握はできていません。 ・設立された自主防災組織に対するフォローアップはできていません。 《実施が困難なこと》 ・一度に多くの防災士を育成したり、自主防災組織を組織化したりはできません。	《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・防災士を育成することで、防災に対する関心や意識を高め、地域の防災力の向上を図ります。また、自主防災組織の設立により、災害時の防災活動の体制を整備し、地域の防災力の向上を図ります。 ・町や区等で防災士を育成し、連絡会議等で情報の共有と事業の推進を図ります。 ・地域の出前講座で自主防災組織の重要性と必要性に対する理解を深め、災害初動時における地域での自助・共助を促進します。 《今後の課題》 ・町内各地域でまんべんなく防災士を育成する必要があります。 ・自主防災組織の組織化や組織強化には、地域の理解と協力が欠かせません。				
H28	11 組織（累計）			14 人（累計）										
H29	14 組織（累計）			18 人（累計）										
H30	17 組織（累計）			20 人（累計）										
H31	20 組織（累計）			20 人（累計）										
目標値（H31）	20 組織（累計）	9 組織（累計）	45.0%	20 人（累計）	9 人（累計）	45.0%								

施 策 検 証 シ ー ト

基本目標No.	4	家庭でのきずなはもとより、地域での人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そのもとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、地域の力を活かした課題解決能力を高めることで、住民の活発な自治活動を持続発展させ、これまでの自治活動の見直しも含め、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組んでいくまちをめざします。	
基本目標	くらしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちをつくる		
基本的方向	○地域での人と人のつながり（きずな）を育むため、地域の多様なコミュニティが連携する住民主体の活動を支援します。 ○人と場所と機会をつなぐ、人材・資源を発掘します。 ○住民主体の出会いの場づくりにより、地域に暮らす人同士の「おたがいさま」の助け合い、自分の「自慢」を持ち寄り、生きがいを持てる仕組みをつくりまします。 ○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。 ○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを推進します。		
施策No.	14	施策	公共交通の利用促進
施策内容	・町営バス利用者のニーズを反映したダイヤやルートの設定、バス停の配置に取り組むとともに、交通機関間の接続の向上をバス・鉄道事業者へ働きかけます。		

①重要業績評価指標（KPI）										内部検証		外部検証	
指標名	町営バス年間利用者数									【取り組み状況】	【今後の取り組み】	⑥検証結果	コメント
基準値 (H26)	59,716 人												
担当部署	企画振興課									②	③	B	
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
H27	59,700 人	57,176 人	95.8%							・利用者のニーズを反映したダイヤの設定を検討しました。 《実施していること》 ・利用者のニーズについて、動態調査やバス運転手等へのヒアリングにより把握に努めています。 《実施できていないこと》 ・利用者のニーズに合った路線変更や低床式バス車両の更新ができていません。 ・デマンドタクシーの本格運行に向けた検討・協議ができていません。 《実施が困難なこと》 ・路線変更は地域間の調整が必要になり、地域等の理解がなければ変更できません。 ・低床式バス車両は多額の予算が必要となり、財源的な問題から更新が困難です。	・町営バスをはじめとする公共交通について、可能な限り利便性を向上できるよう、運行事業者や地域等を連携して検討を進めます。 《基本目標、基本的方向を踏まえて》 ・できる限り利用者のニーズに合ったダイヤ編成や運行経路の設定を行います。 ・利用促進に向けた情報発信を充実していきます。 ・デマンドタクシーの本格運行について、タクシー事業者等と検討を行うとともに、低床式バス車両の更新に向けリースや利用者数にあった定員車両の導入などの検討を進めます。 《今後の課題》 ・町営バスをはじめとする公共交通体系を見直していくには、地域の理解・協力が求められます。	・公共交通の重要性について、住民の理解を高めるため、住民自信が考える機会づくりに努めてください。	
H28	59,750 人												
H29	59,800 人												
H30	59,900 人												
H31	60,000 人												
目標値 (H31)	60,000 人	57,176 人	95.3%										

6. 地方創生交付金事業の検証

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由	
1	日野町くらし安心ひと創り総合戦略策定事業	基礎交付	2,787,627	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	重要業績評価指標(KPI)が無い事業です。									
2	近江日野ふるさとの「たから」伝承・案内事業	基礎交付	26,638,373	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	近江日野商人ふるさと館、近江日野商人館および旧正野薬店への来館者	8,700	人	H28. 3	35,055	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	近江日野商人ふるさと館等の整備により、3館連携の目途ができ、交流人口が拡大した。また、「ふるさと日野の歴史」等の冊子作成により、まちへの誇りと愛着を育むための取り組みが進み、交流からの移住・定住につなげていく取り組みに有効であった。	追加等更に発展させる	3館(近江日野商人ふるさと館、近江日野商人館および旧正野薬店)の連携を一層密にし、まちなか観光ルートの確立をめざすため。
3	地域のたから「日野菜」の再生と日野菜を活かした地域づくり事業	タイプ I	19,000,000	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	日野菜出荷量 野菜生産者 民泊受入人数 空き家情報登録制度での移住者数(累計)	47 73 3,830 79	t 人 人 人	H28. 3 H28. 3 H28. 3 H28. 3	42 70 3,032 92	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	KPIを達成していないものも一部あるが、日野菜等の加工施設の整備が進み、新規の日野菜生産者の確保につながるとともに、農業振興に有効であった。	追加等更に発展させる	JA、生産者組織など日野菜関係者・組織との連携により、引き続き生産拡大、また販売拡大をめざすため。
4	空き家利活用定住促進事業	タイプ II	4,313,771	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	空き家情報登録制度での移住者数(累計)	79	人	H28. 3	92	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	町内全域を対象とした空き家現地調査を実施したことにより、空き家情報登録制度を利用する移住・定住者の増加につながり有効であった。	事業の継続	実施した空き家の現地調査等の結果に基づき、引き続き地元自治会との連携した取組を進めるため。
5	定住支援相談窓口整備事業	タイプ II	1,152,036	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	定住に関する相談数	100	件	H28. 3	452	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	定住相談員を配置し、相談体制を充実することで、相談数が増加し、有効であった。	事業の継続	総合的な相談窓口として、空き家情報以外の町の子育て制度等の情報を収集し、相談機能の充実を図るため。
6	出会いの場創出事業	タイプ II	138,618	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	地元民間団体が行う、婚活イベントを通じたカップル成立数	35	組	H28. 3	9	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	KPIは達成していないが、地元民間団体からの事業発案により、モデル的な事業展開ができ、今後の事業拡大につながるものとして有効であった。	事業内容の見直し(改善)	事業内容を見直し、男女の新たな出会いの場につながるよう、引き続き地元民間団体との連携を図るため。
7	ファミリーサポートセンター整備事業	タイプ II	1,478,979	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	ファミリーサポートセンターのサービス提供登録会員人数	3	人	H28. 3	0	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	KPIは達成していないが、ファミリーサポートセンターの開設に向けて事業実施したことにより、平成28年6月の開設につながり有効であった。	事業の継続	整備したファミリーサポートセンターの運営方法・体制を確立し、一時的に家庭で保育できない保護者を支援するため。
8	魅力ある商店づくり促進事業	タイプ II	2,916,596	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	商工会会員数	545	人	H28. 3	532	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	KPIは達成していないが、商店・商店街での購買効果と、地元特産品を情報発信していくための仕組みづくりができ、有効であった。	事業の継続	地元特産品の更なる情報発信により、商店の活性化を図るため。

7. 検証のまとめ

1) 量的 (KPI) 検証のまとめ

全ての施策に設定されている重要業績評価指標 (KPI) について、町が定めている年度別の目標値に対する実績値の達成率について、検証を行い5段階評価として集計を行なった。

検証結果については、次のとおりである。

KPIの検証結果	重要業績評価指標 (KPI) の達成度	施策数	比率
量S	100%~90%以上	37 施策	74.0%
量A	90%未満~70%以上	2 施策	4.0%
量B	70%未満~50%以上	3 施策	6.0%
量C	50%未満~30%以上	0 施策	0.0%
量D	30%未満~0%以上	8 施策	16.0%

検証した施策の中で最も多いのが、量S (達成度100%~90%以上) で37 施策 (74.0%)、次いで、量D (達成度30%未満~0%以上) が8 施策 (16.0%) という結果になっている。

量Sの割合が高い要因は、総合戦略の計画期間に関わるもので、計画期間が平成27年度から平成31年度の5年間であり、町が定める年度別目標値については、平成31年度の計画期間最終年度に定められている目標値に向かって段階的に高くなっていることによるものと考えられる。

次に、平成27年度からの新しい施策に関するもので、5年間の計画期間中に施策を軌道に乗せて取り組んでいくため、取り組みを始めた段階であり、実績値が無いものが見受けられたことから、量Dと検証されたものが多くなったと考えられる。

これらのことから、平成28年度以降は、段階的に高くなる目標値を見据えた施策の取り組みと、新たに取り組みを始めた施策の確立が求められる。

2) 質的 (取組内容) 検証のまとめ

全ての施策に設定されている重要業績評価指標 (KPI) だけでは計れない、取り組み内容の質的な充実について、検証を行い5段階評価として集計を行なった。

検証結果については、次のとおりである。

質的検証結果	質的検証結果の内容	施策数	比率
質S	内容を十分に理解し、取り組みにより達成している	0 施策	0.0%
質A	内容を理解した取り組みを実施し、課題解決や達成に向けた取り組みができています。	0 施策	0.0%
質B	内容を理解し、取り組みができています	30 施策	60.0%
質C	概ね内容を踏まえているが、取り組みが不十分	18 施策	36.0%
質D	あまり内容を踏まえて取り組めていない	2 施策	4.0%

検証した施策の中で最も多いのが、質B (内容を理解し、取り組みができています) で30 施策 (60.0%)、次いで、質C (概ね内容を踏まえているが、取り組みが不十分) が18 施策 (36.0%) という結果になっている。

質Bの割合が高い要因は、施策の内容、基本目標および基本的方向の趣旨に沿って、計画期間初年

度として、施策の取り組みを進めたことによるものと考えられる。

次に、施策の内容に沿って取り組んでいるものの、基本目標および基本的方向を踏まえ、総合戦略を構成する施策であるという観点からの取り組みが弱いものが見受けられたことから、質Cと検証されたものが多くなったと考えられる。

これらのことから、平成28年度以降の施策の推進にあっては、ただ単に施策を展開するだけでなく、総合戦略に掲げる基本目標および基本的方向を十分に理解し、めざす姿を実現するための施策の展開が求められる。

3) 基本目標別のまとめ

○基本目標（1）まちのたからで雇用を創る

検証結果では、10 施策中で最も多いのが、B（実施できている）で6 施策（60.0%）、次いで、A（優れている）が3 施策（30.0%）という結果になっている。

A（優れている）とされた施策は、「農業経営体の育成」、「地元野菜生産者の担い手育成」および「獣肉の利活用を促進」で、検証委員からは、農業者自らが環境こだわり米などのブランド化、農産物の多品目化や住民主体の創業、集落ぐるみの獣害対策などについて意見があった。

一方、C（工夫が必要）とされた施策は、「若者等の就職相談窓口の整備」で、検証委員からは地元企業を住民に知ってもらい取り組み、若者等と将来の地元企業への就職を促進するための若者等と地元企業とが会う機会づくりについての意見があった。

これらの意見を踏まえたうえで、特に若者等の町内企業への就職を促進するためにも、早急に「若者等の就職相談窓口の整備」を進めることが求められる。

基本目標と基本的方向を踏まえ、住民が主体となった地域内経済循環の活性化に向けて、コミュニティビジネスの起業への支援、日野菜がまちの「たから」であるという住民への意識づけや、高齢者が自らの能力を活かそうとする取り組みが求められる。

○基本目標（2）出会いと発見で人の流れを作る

検証結果では、11 施策中で最も多いのが、B（実施できている）で5 施策（45.5%）、次いで、A（優れている）が4 施策（36.4%）という結果になっている。

A（優れている）とされた施策は、「観光受入体制の整備」、「定住支援相談窓口の整備」、「空き家を活用した定住促進」および「多文化共生の推進」で、検証委員からは、近江日野商人ふるさと館・まちかど感応館・近江日野商人館の連携の充実、定住促進のための地元住民の日野の良さを再発見できる機会づくり、集落機能を維持するための働きかけとしての空き家情報登録制度の活用、まちの「たから」を活かした多文化共生事業の展開などについて意見があった。

これらの意見を踏まえ、特に遊休地や空き地等が、移住と定住につながるよう、早急に「空き地等を活用した定住促進」を進めることが求められる。

一方、C（工夫が必要）とされた施策は、「体験型観光の推進」で、検証委員からは棚田ボランティアの取り組みによる交流人口の拡大、民泊を通じた更なる日野の魅力発信について意見があった。

基本目標の達成に向けて、交流からの移住を促進する機会づくりとして、近江日野商人ふるさと館での大学・企業等の研修受入や住民が主体となったスポーツイベントの支援を進めるとともに、

交流から移住に結びつける仕組みづくりと、どのような情報が定住・移住につながるのか検討を進めことが求められる。また、定住を促進するため、町史ダイジェスト版などを活用し、誰もが誇りをもって町を紹介できるよう、まちの魅力と住民の誇りの醸成が求められる。

○基本目標（3）結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる

検証結果では、15 施策中で最も多いのが、B（実施できている）で8 施策（53.3%）、次いで、A（優れている）が4 施策（26.7%）という結果になっている。

A（優れている）とされた施策は、「子ども読書活動推進」、「働きやすい職場環境の推進」、「児童・生徒の自主的学習支援」および「奨学金制度の充実」で、検証委員からは、保護者が子ども読書活動に関わる機会づくり、子育て支援や育児休業の促進、子どもたち成長につながる発達段階にあった学習支援、奨学金制度から給付制度への見直しなどについて意見があった。

これらの意見を踏まえ、特に切れ目のない支援となるよう、早急に「障がい児の支援の充実」を進めることが求められる。

一方、C（工夫が必要）とされた施策は、「ファミリーサポートセンターの整備」および「障がい児の支援の充実」で、検証委員からはファミリーサポートセンターの運営について地域とのつながり方やニーズ把握、障がい児の支援が利用しやすくなる啓発や仕組みづくりについて意見があった。

基本目標の達成に向けて、時々のニーズにあった切れ目のない支援となるよう、地域とのつながりが無い妊婦・保護者への支援が求められる。また、地域のつながりを深めながら地域が一体となって、保護者の子育てに係る負担の軽減と子どもの健やかな成長を育む環境づくりに努め、子育てに希望がもてるよう取り組みを進めることが求められる。

○基本目標（4）くらしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちをつくる

検証結果では、14 施策中で最も多いのが、A（優れている）で8 施策（57.1%）、次いで、B（実施できている）とC（工夫が必要）が、それぞれ3 施策（21.4%）という結果になっている。

A（優れている）とされた施策は、「進取のまちの推進」、「学びの機会の充実」、「障がい者の就労促進」、「障がい福祉サービスの充実」、「介護予防の促進・高齢者の自主的な活動支援」、「犯罪・事故のないまちづくりの推進」、「消防団活動の充実」および「自主防災組織の育成」で、検証委員からは、運営が難しい状況にある自治会への町の関わり、地域のさまざまな課題が話し合える学習機会づくりの充実、障がいのある人の就労に向けた事業所への働きかけや地域において受け入れられる土壌づくり、顔の見える関係のもとでの、防犯活動・消防団活動・自主防災活動による住民が主体となる安全で安心して住み続けられるまちづくりなどについて意見があった。

一方、C（工夫が必要）とされた施策は、「コミュニティビジネスの創出」、「異分野・多世代交流の創出」および「農林業を活かした中間就労の創出」で、検証委員からはコミュニティビジネスを創業しようとする人材へのバックアップ、公民館事業等への公募サポート制度の導入と実行委員会制度の充実、一般就労が困難な人に合った中間就労の場をつなぐ指導員の育成などについて意見があり、これらの施策を早急に進めることが求められる。

基本目標の達成に向けて、地域での人と人のつながりを育むとともに、自治活動などを通じて住

民が自らくらしやすい地域をつくることにつながるよう、地域の困りごとの解決につながる地域福祉活用や市民活動リーダーの育成に努めることが求められる。

4) まとめ

ここまで総合戦略の検証を行ってきましたが、本報告書を手にとった皆さんは、検証結果をどのようにご覧になりました。報告書の「数値化」された「検証結果」に注目されたのではないかと推察します。そこで、最後に、総合計画懇話会から検証過程・検証結果からみえてきたことを記して、まとめとします。

本報告書の検証結果は、総合戦略に関わる施策がどの程度実施されているかという「外形的な達成度」が一目で分かるという側面とその施策の中身がどの程度充実したものであるのかという「質的・内容的な充実度」を検証できるように工夫している。

そこで、今後の留意点として、第一にあげられるのは、重要業績評価指標（KPI）の設定の適切さの問題である。重要業績評価指標（KPI）の達成度が高かった施策については、「数値目標の設定が甘すぎなかったのか」と数値目標の設定の適切さが主要な担当部局によって検討されるべきと考える。また、「そもそも施策のアウトカム指標として適切な指標の設定であったのか」など目標の設定の適切さも担当部局によって検討される必要もある。

検証は、これまでみてきたように重要業績評価指標（KPI）の達成度ではかる量的検証（満点10点）、4つの検証項目からの質的検証（1項目5点の4項目、満点20点）の二つの検証の視点で行なった。そして、量的検証の検証点数と質的検証の検証点数の合計点数で5段階の「検証結果」とした。総合的な配点では、質的検証のほうに2倍の配点をして重くしているが、今回の「検証結果」から言うと量的検証項目である重要業績評価指標（KPI）の達成度が高ければ、「検証結果」は高いものとなった。そのため内容的な充実度では少々難があっても、重要業績評価指標（KPI）に助けられて「検証結果」は高い評価になっているものがある。また、そもそも量的検証と質的検証の検証点数の合計点を検証結果とする方式をとっているため、異質な検証点数を合計していることに留意する必要がある。

第二の留意点としては、「異質な検証点数を合計していることに留意する」ことに関連して、総合戦略の施策の検証と改善に関わる留意点がある。合計点による検証結果は、16ページにあるように、B（実施できている）が22施策の44.0%、A（優れている）が19施策の38.0%となり、A・B評価が82.0%を占めている。こうした数値となっているが、A（優れている）、B（実施できている）と検証された施策の比率もさることながら、そうした「検証結果」となった要因（量的検証と質的検証の検証得点状況）を注意深くみていかなければならない。そして今後、総合戦略の計画期間中の毎年の検証においても、「検証結果」の高さに加えて、その質的な充実度が年々高まっているのかを注意深くみていく必要がある。「検証結果」が、A（優れている）となったとしても、施策の状況を「上手く実施できている」という現状に満足するのではなく、さらなる質的な改善を進めることが求められる。「質的・内容的な充実度」を検証することができるように工夫したのが、質的検証の部分である。この質的検証では、「取り組み状況」「今後の取り組み」を「施策の内容を踏まえて」と「（総合戦略の）基本目標と基本的方向を踏まえて」の二つの視点から自己点検を実

施いただいた。これは、総合戦略に記載されている施策そのものが実施できているのかという検証に留まらず、施策を「(総合戦略の)基本目標と基本的方向を踏まえて」再度検証し、その改善を考える仕組みを自己点検のプロセスの中に埋め込んでいる。

従って、この自己点検プロセスをテコにして施策を「(総合戦略の)基本目標と基本的方向を踏まえて」一層の改善を進めることが求められる。とりわけ、各施策の検証の際に付された懇話会委員からのコメントに留意しながら施策を推進することによって、各施策における課題の解決を進めることを求める。

総合戦略は第5次日野町総合計画と関連づけられているが、総合戦略と総合計画には、「施策の総合性」という共通の考え方がある。総合戦略は、総花的に施策を並べて、それを順次実施しておけば良いのではない。総合戦略の施策の検証プロセスを通じて、基本目標や基本的方向性を踏まえて「持続的に発展する日野町をつくることを目指して」施策を総合的に展開することを求める。

8. 資料編

1) 用語解説

用語	解説
PDCA サイクル	Plan-Do-Check-Action の略称。Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと
重要業績評価指標（KPI）	Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標のこと
SNS	ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略で、インターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービスのこと
ファミリーサポートセンター	地域で育児の援助を受けたい人と支援したい人とを結ぶ組織のこと
コミュニティビジネス	地域資源を活かしながら地域課題の解決を「ビジネス」の手法で取り組むことで、地域の人材やノウハウ、施設、資金を活用することにより、地域における新たな創業や雇用の創出、働きがい、生きがいを生み出し、地域コミュニティの活性化につながるビジネスのこと
IT	コンピュータやデータ通信などの情報技術の総称のこと
第2創業	既に事業を営んでいる企業・事業者において、業態転換や新事業・新分野に進出する創業のこと
人・農地プラン	集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するための未来の設計図のこと
6次産業化	農業などの第一次産業が食品加工・流通販売までの業務を行うこと
地域おこし協力隊	人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域活動を積極的に行ってもらい、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域の維持・強化を図っていくことを目的とした制度のこと
日野大当番仲間	江戸時代、日野には他国で商売を行った「日野商人」が多数存在し、商人相互の扶助のため、日野大当番仲間を組織しました。大当番仲間、東海道や中山道の各宿場に現在の指定旅館ともいえる日野商人定宿を設けて、旅の便宜を図りました。（日野町にゆかりある人や応援していただける人、興味ある人など、町の内外を問わず、日野の「たから」を情報発信していただける仲間を、つくりつないでいく仕組みとしてその名称を例示しています。）
Facdbook	ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の一種

用語	解説
Twitter	ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の一種
フォローアップ	行なった事柄について、その後も面倒をみること
多文化共生	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと
ポールウォーキング	ポールを持って行なうウォーキングのこと
ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活の調和のこと
レファレンスサービス	図書館の資料を使い、図書館利用者の調べものをサポートするサービスのこと
おたっしゃ教室	介護の原因になりやすい転倒骨折や閉じこもりによる生活機能の低下を防ぐため、機能回復と外出応援を目的とする介護予防事業のこと
デマンドタクシー	指定の場所から目的地まで、利用者の希望時間帯、乗車場所などの要望に、バス並みの料金で利用できる公共交通サービスこと
アウトカム指標	施策・事業の実施により発生する効果・成果（アウトカム）を表す指標

2) 総合計画懇話会の開催

実施日	実施内容	場所
平成28年3月29日	第1回懇話会	林業センター
平成28年4月25日	第2回懇話会	林業センター
平成28年5月16日	第3回懇話会	林業センター
平成28年5月30日	第4回懇話会	林業センター
平成28年6月6日	第5回懇話会	林業センター
平成28年6月27日	第6回懇話会	林業センター
平成28年7月4日	第7回懇話会	林業センター
平成28年7月25日	第8回懇話会	林業センター
平成28年8月22日	第9回懇話会	林業センター

3) 日野町総合計画懇話会委員名簿

委員区分	氏名	所属・推薦団体等
学識経験者	会 長 只友 景士	龍谷大学政策学部教授
団体等推薦	副会長 山本 身江子	日野町地域女性団体連合会
	岡 伊佐夫	農業関係団体（日野町農業委員会）
	松井 利夫	日野町商工会
	岡 幸一	日野町企業協議会
	遠城 輝雄	日野町老人クラブ連合会
	飯室 佑果	日野町連合青年会

敬称略

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略

— 人と人がつながりいきいきと輝くまち —



日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証結果報告書（平成27年度）

平成28年（2016年）8月

【発行】日野町総合計画懇話会
事務局 日野町企画振興課
〒529 - 1698 滋賀県蒲生郡日野町河原一丁目1番地
電 話：0748 - 52 - 6552
F A X：0748 - 52 - 2043
